

令和6年度

予算に関する
説明資料

東御市

令和6年度予算に関する説明資料目次

第1	総括		
1	令和6年度会計別予算総括表	1
第2	一般会計		
1	歳入歳出予算総括表、歳入・歳出予算構成比	2
2	重点事業	4
3	歳入・歳出予算の概要	15
4	歳入歳出予算目的別財源内訳表	22
5	歳出予算性質別財源内訳表	23
6	歳出予算性質別款別一覧表	24
7	歳出予算性質別前年度対比表	25
8	当初予算額の過去3年間の推移	26
9	市税(税目別)総括表	27
10	目的税の充当状況	28
11	令和6年度末起債残高見込一覧表	29
12	起債予定事業(令和6年度)	30
13	地方消費税交付金を充てる社会保障施策に要する経費	33
14	主要事業説明資料		
	(1) 総務費	34
	(2) 民生費	38
	(3) 衛生費	41
	(4) 農林水産業費	42
	(5) 土木費	43
第3	国民健康保険特別会計	44
第4	介護保険特別会計	45
第5	後期高齢者医療特別会計	46
第6	基金現在高一覧表	47

令和6年度 会計別予算総括表

(単位：千円、%)

会計名称	令和6年度		令和5年度		比較増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
一般会計	15,340,000	69.8	14,992,000	69.4	348,000	2.3
国民健康保険特別会計	3,210,000	14.6	3,263,000	15.1	△ 53,000	△ 1.6
介護保険特別会計	2,960,000	13.5	2,962,000	13.7	△ 2,000	△ 0.1
後期高齢者医療特別会計	461,600	2.1	395,300	1.8	66,300	16.8
特別会計合計	6,631,600	30.2	6,620,300	30.6	11,300	0.2
総額	21,971,600	100.0	21,612,300	100.0	359,300	1.7

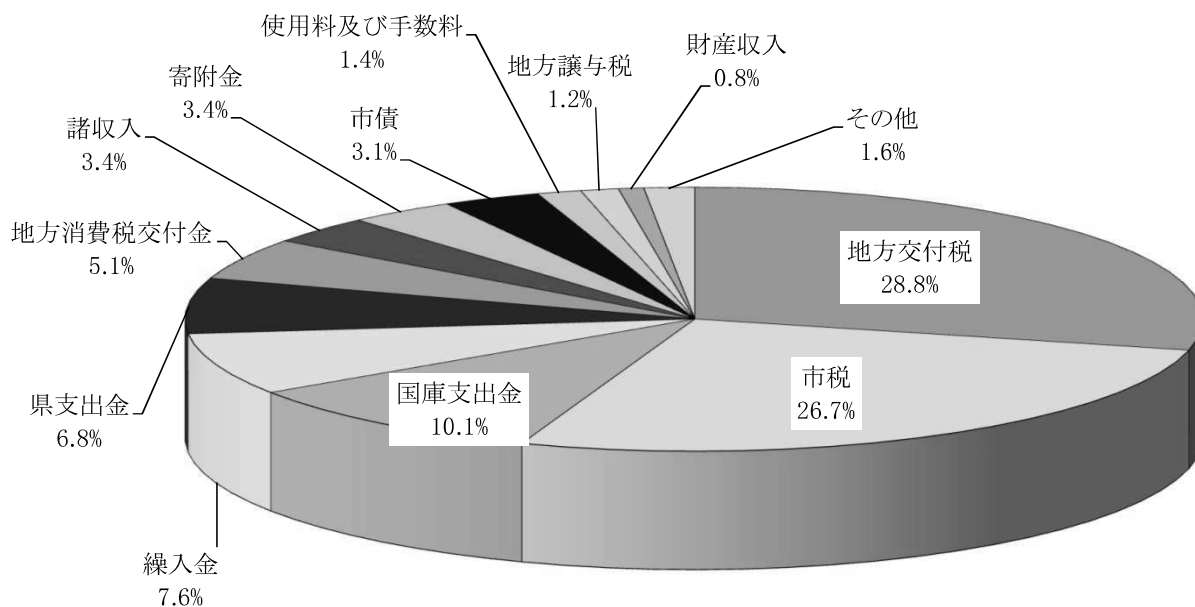
令和6年度 一般会計 歳入歳出予算総括表

(単位 千円)

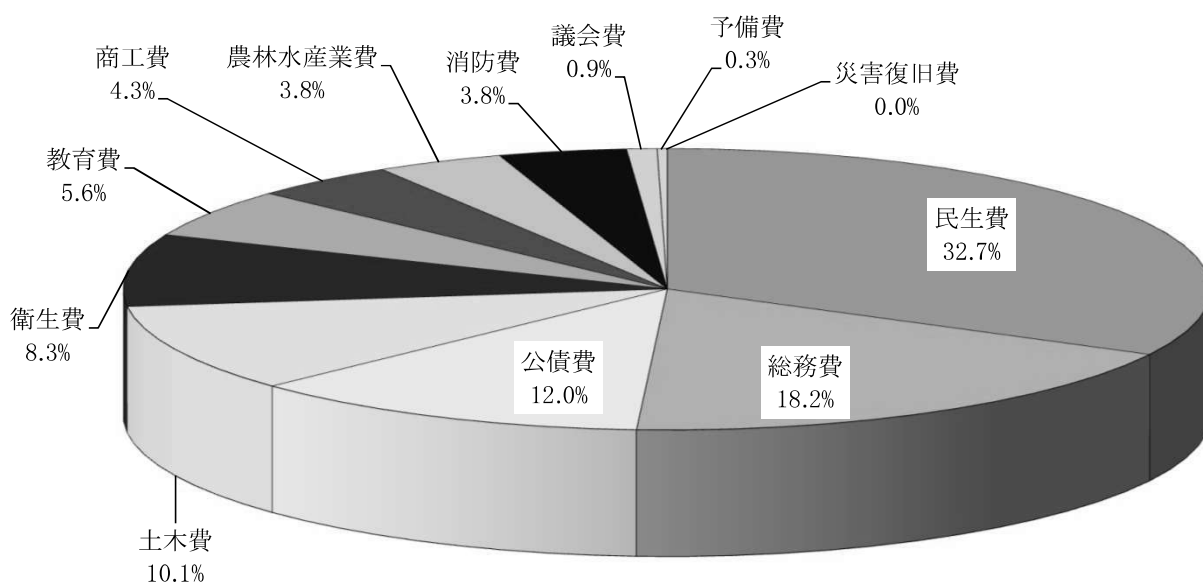
区 分		令和6年度		令和5年度		増 減		
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	金額	率(%)	
歳 入	自主財源	市 税	4,098,751	26.7	4,059,382	27.1	39,369	1.0
		分担金及び負担金	35,603	0.2	36,993	0.3	△ 1,390	△ 3.8
		使用料及び手数料	219,120	1.4	209,511	1.4	9,609	4.6
		財産収入	116,358	0.8	105,066	0.7	11,292	10.7
		寄附金	516,260	3.4	383,010	2.6	133,250	34.8
		繰入金	1,160,393	7.6	1,066,145	7.1	94,248	8.8
		繰越金	100,080	0.6	100,080	0.7	0	0.0
		諸収入	520,295	3.4	544,501	3.6	△ 24,206	△ 4.4
		小 計	6,766,860	44.1	6,504,688	43.5	262,172	4.0
	依存財源	地方譲与税	177,872	1.2	167,677	1.1	10,195	6.1
		利子割交付金	1,000	0.0	2,000	0.0	△ 1,000	△ 50.0
		配当割交付金	15,000	0.1	13,000	0.1	2,000	15.4
		株式等譲渡所得割交付金	14,000	0.1	14,000	0.1	0	0.0
		法人事業税交付金	44,000	0.3	33,000	0.2	11,000	33.3
		地方消費税交付金	780,000	5.1	736,000	4.9	44,000	6.0
		ゴルフ場利用税交付金	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
		環境性能割交付金	7,000	0.0	7,000	0.1	0	0.0
		地方特例交付金	38,000	0.2	36,000	0.2	2,000	5.6
		地方交付税	4,415,000	28.8	4,350,000	29.0	65,000	1.5
		交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,546,757	10.1	1,334,517	8.9	212,240	15.9		
県支出金	1,037,911	6.8	1,175,718	7.8	△ 137,807	△ 11.7		
市 債	483,600	3.1	605,400	4.0	△ 121,800	△ 20.1		
小 計	8,573,140	55.9	8,487,312	56.5	85,828	1.0		
歳 入 合 計	15,340,000	100.0	14,992,000	100.0	348,000	2.3		
歳 出	議 会 費	144,003	0.9	136,464	0.9	7,539	5.5	
	総 務 費	2,797,335	18.2	2,462,385	16.4	334,950	13.6	
	民 生 費	5,016,163	32.7	4,990,976	33.3	25,187	0.5	
	衛 生 費	1,271,980	8.3	1,250,489	8.3	21,491	1.7	
	農 林 水 産 業 費	590,556	3.8	764,644	5.1	△ 174,088	△ 22.8	
	商 工 費	653,458	4.3	692,625	4.6	△ 39,167	△ 5.7	
	土 木 費	1,548,721	10.1	1,386,998	9.3	161,723	11.7	
	消 防 費	575,569	3.8	566,392	3.8	9,177	1.6	
	教 育 費	863,753	5.6	818,065	5.5	45,688	5.6	
	公 債 費	1,837,162	12.0	1,881,662	12.5	△ 44,500	△ 2.4	
	災 害 復 旧 費	1,300	0.0	1,300	0.0	0	0.0	
	予 備 費	40,000	0.3	40,000	0.3	0	0.0	
	歳 出 合 計	15,340,000	100.0	14,992,000	100.0	348,000	2.3	

歳入・歳出予算構成比

《 歳入予算構成比 》



《 歳出予算構成比 》



令和6年度 東御市重点事業

第3次東御市総合計画・前期基本計画【令和6年度～令和10年度】に掲げる6つの基本目標の達成に向けて、令和6年度特に取り組む事業として次に掲げる事業を重点事業として位置付けて取り組んでまいります。

第3次東御市総合計画・前期基本計画に基づく重点事業

I 自然と多様な人々が共生するまち

I-1-② ごみの適正処理と減量・資源化の推進

1 生ごみリサイクルシステムの推進



I-2-③ 脱炭素社会の推進

2 再生可能エネルギーの地産地消の推進



I-4-⑥ 多様な主体の連携・協働による地域づくり活動の推進

3 地域づくり協議会等の市民活動団体への人的、財政的支援



II 共に支え合い、健やかに暮らせるまち

II-1-⑧ 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実

4 妊娠期からの包括的な母子保健の推進



II-1-⑨ 子育て・子育てを共に支える地域づくりの推進

5 子どもの生きる力を育む「子育て・子育て」支援の充実



6 子育て・子育てを社会全体で支える地域づくりの推進



II-2-⑩ 生涯を通じた健康増進の推進

7 ライフステージを踏まえた生活習慣病予防等の健康づくりの推進



II-2-⑫ 介護予防・高齢者の社会参加の推進

8 高齢者のフレイル対策の総合的な推進



II-2-⑬ 地域包括ケアシステムの深化

9 在宅医療・介護の連携強化



10 地域の支え合い体制づくりの推進



II-3-⑰ ひとり親・生活保護・生活困窮世帯等の自立支援と生活の安定

11 生活困窮者やひきこもりなどに対する重層的な相談体制の充実



III 誰もが学び、自分らしく輝けるまち

III-1-⑱ 確かな学力、豊かな心、健やかな身体を育む教育の推進

12 学力・体力の向上対策及び学校教育におけるICT活用の推進



III-1-⑲ 安全・安心な子どもの居場所づくり

13 不登校対策及び特別支援教育の充実



14 滋野児童館建設



III-2-⑳ 人づくり、地域づくりにつながる生涯学習の推進

15 多様なニーズに応じた生涯学習の推進及び地域への活動成果の還元を目的とした社会教育活動の推進支援



III-2-㉑ 文化・芸術・スポーツの推進

16 総合型地域スポーツクラブ活動助成事業



IV 魅力と活力があふれる産業のあるまち

IV-1-㉒ 農業生産基盤の整備と保全

17 地域計画(旧人・農地プラン)及び目標地区の作成に向けた、市内全域における話し合いの推進



IV-1-㉓ 東御ブランド力の強化と特産品による地域振興

18 ワイン&ビアミュージアムや地域産物販売促進施設(御堂)を活用したワイン振興の取組み



IV-3-㉔ 地域資源を活用した着地型観光の推進

19 湯の丸高原における景観と調和した新しい観光地の魅力創造



V 便利で安心して暮らせるまち

V-1-㉕ 安全・快適な道路環境の整備

20 市道県東深井線の歩道設置事業の促進



21 市道金井片羽線の歩道設置事業の促進



22 道路ストック総点検結果等に基づく舗装・橋梁・道路付属構造物修繕事業の促進			
V-1-㉔ 公共交通の利便性の向上			
23 AI(人工知能)化したデマンド交通システムによる利便性と利用率の向上			
V-1-㉕ 上下水道の維持・管理			
24 下水道施設の統廃合事業の促進			
V-1-㉖ ゆとりある住環境づくりの推進			
25 空き家等の発生の抑制と利活用の促進			
V-2-㉗ 災害に強いインフラの強化			
26 防災重点農業用ため池の耐震化及び農業用施設の長寿命化の促進			

VI 持続可能な選ばれるまち

VI-1-㉘ 地域ブランドの構築・発信			
27 シティプロモーションの推進による地域ブランド力の向上			
VI-2-㉙ U・I・Jターンと定住の促進			
28 U・I・Jターンによる移住定住の促進			
VI-3-㉚ DXの推進			
29 デジタル技術の活用による住民の利便性向上と行政運営の効率化への取組み			

令和6年度 東御市重点事業の概要

基本目標Ⅰ 自然と多様な人々が共生するまち

番号	重点事業	予算等事業名	区分	担当課	主な事業の概要	予算科目				
					令和6年度実施内容(主なもの)	款	項目	大	中	予算額(千円)
【施策】ごみの適正処理と減量・資源化の推進										
・生ごみリサイクルシステム及び施設の適正な運営、啓発等を行い、循環型社会の構築を目指します。										
1	生ごみリサイクルシステムの推進	生ごみリサイクル事業費	継続	生活環境課	生ごみの分別収集、生ごみリサイクル施設「エコクリーンとうみ」の適正運営及び生ごみ処理機器設置費用の補助並びに生ごみリサイクルシステムの定着と協力率向上に向けた啓発活動等	4	2	2	6	75,342
					・生ごみリサイクル施設運営業務 ・生ごみリサイクル施設監理業務 ・生分解性ごみ袋作成及び管理配送業務 ・生ごみ収集業務 ・生ごみ処理機器等設置補助					
【施策】脱炭素社会の推進										
・太陽光などの再生可能エネルギーを最大限に活用し、エネルギー自給力の向上を目指します。										
2	再生可能エネルギーの地産地消の推進	地球温暖化対策推進費	継続	生活環境課	一般住宅・民間施設への太陽光発電設備・蓄電池の設置及び公共施設へのPPAモデルによる太陽光発電設備・蓄電池設置に対する補助事業により、再エネ設備の導入促進を図る。	2	1	10	6	128,579
					・地球温暖化対策補助事業(市単補助) ・重点対策加速化事業(一般住宅・民間施設・公共施設用太陽光発電設備・蓄電池)					
【施策】多様な主体の連携・協働による地域づくり活動の推進										
・市民協働のまちづくり活動を推進し、市民と行政が地域課題の解決に向かい、共に取組むまちの実現を目指します。										
3	地域づくり協議会等の市民活動団体への人的、財政的支援	協働のまちづくり事務諸経費	継続	地域づくり支援課	区や地域づくり協議会などの市民活動団体への人的、財政的支援を通じて、住民自らが考え行動する自立した地域づくり活動を推進する。	2	1	6	2	32,470
					・地域づくり活動補助金の交付 ・公有地除草活動交付金の交付 ・小学校区単位の地域づくり推進交付金の交付(地域ビジョンの見直し支援を含む) ・北御牧庁舎市民交流サロンの運営委託					

基本目標Ⅱ 共に支え合い、健やかに暮らせるまち

番号	重点事業	予算等事業名	区分	担当課	主な事業の概要		予算科目				
					令和6年度実施内容(主なもの)		款	項	目	大	中
							予算額(千円)				
【施策】妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の充実											
・全ての親子が安心して妊娠、出産、子育てに取り組み、子が健やかに成長できるよう支援します。											
4	妊娠期からの包括的な母子保健の推進	妊娠出産包括支援事業費	継続	健康推進課	妊産婦家庭への専門職による訪問・相談等の伴走的な支援、並びに給付金支給による経済的支援の実施	4	1	3	5		26,835
					・伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業 ・産後ケア事業(デイケア・ショートステイ) ・産後健康診査 ・母子相談、乳児家庭訪問、ママパパ学級開催						
【施策】子育て・子育てを共に支える地域づくりの推進											
・すべての妊産婦、子育て家庭、子どもへの継続的かつ包括的支援の実施により、子どもを安心して生み育てられる環境を目指します。											
5	子どもの生きる力を育む「子育て・子育て」支援の充実	子どもサポートセンター事業費	継続	子ども家庭支援課	子どもの発達、成長を支えるため、大人になるまでの一連の成長ステージにおいて子どもと家庭に寄り添い、継続的に支援	3	2	4	1		43,944
					・子どもサポートセンターを核とした包括的・継続的な支援、児童の安全確認等のための体制強化						
・女性や子育て世代が安心して出産・子育てができる地域の創造のため、子育てを社会全体で支える「子育ての社会化」を目指します。											
6	子育て・子育てを社会全体で支える地域づくりの推進	子ども・子育て支援交付金事業費	継続	子ども家庭支援課	子育て支援基盤の充実強化と多様な主体が子育てを応援できる環境づくりの推進	3	2	4	2		54,699
					・一時預かり事業 ・子ども第三の居場所の運営						
【施策】生涯を通じた健康増進の推進											
・心身ともに健やかに暮らすための生活習慣病等の予防を推進します。											
7	ライフステージを踏まえた生活習慣病予防等の健康づくりの推進	特定健康診査等事業費	継続	健康推進課	生活習慣病の発症予防・重症化予防を図るための特定健診・特定保健指導等の実施	国保特会					
					・特定健康診査(集団・個別) ・健診受診勧奨 ・積極的保健指導、運動指導 ・人間ドック、脳ドックの実施	4	1	1	1		44,255
【施策】介護予防・高齢者の社会参加の推進											
・高齢者のフレイル対策の推進により、健康で自立して暮らし続けることができる地域社会を目指します。											
8	高齢者のフレイル対策の総合的な推進	介護予防(フレイル対策)推進事業費	継続	福祉課	高齢者の健康の保持・増進のため、介護予防(フレイル対策)の推進	介護特会					
					・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	3	2	3	1		6,580

【施策】地域包括ケアシステムの深化

・医療・介護が必要な状態の方や身寄りのない方でも、住み慣れた地域で自分らしく安心して生活できるよう、地域で支えられる包括支援体制が充実したまちを目指します。

9	在宅医療・介護の連携強化	地域包括ケアシステム推進事業費	継続	福祉課	誰もが自分らしく安心して暮らし続けられるため、医療・介護・福祉の連携強化の推進	介護特会			
						3	1	2	4
					・在宅医療・介護連携推進事業 ・地域ケア会議推進事業	345			
10	地域の支え合い体制づくりの推進	生活支援体制整備事業費	継続	福祉課	地域の支えあいを進めるネットワークづくりの推進	介護特会			
						3	1	2	2
					・生活支援協議体及び生活支援コーディネーターによる、地域における支え合い体制づくりの充実	3,466			

【施策】ひとり親・生活保護・生活困窮世帯等の自立支援と生活の安定

・生活困窮者やひきこもりなどに対する重層的な相談体制を継続し、生活への不安の解消に努め、安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。

11	生活困窮者やひきこもりなどに対する重層的な相談体制の充実	生活困窮者自立支援事業費	継続	福祉課	生活困窮者などの自立の促進	3	5	1	3
					・自立相談支援事業 ・家計改善支援事業 ・子どもの学習・生活支援事業 ・就労準備支援事業 ・アウトリーチ支援事業 ・一時生活支援事業 ・住居確保給付金	21,220			

基本目標Ⅲ 誰もが学び、自分らしく輝けるまち

番号	重点事業	予算等事業名	区分	担当課	主な事業の概要 令和6年度実施内容(主なもの)	予算科目					予算額(千円)
						款	項	目	大	中	
【施策】確かな学力、豊かな心、健やかな身体を育む教育の推進											
・児童生徒の基礎的な学力・体力の定着を図ります。											
12	学力・体力の向上対策及び学校教育におけるICT活用の推進	学力・体力向上対策事業費	継続	教育課	学力検査の分析、体力向上イベント等による児童生徒の基礎的な学力・体力の定着とICT教育支援員の巡回による深い学びを推進する。 ・ICT教育支援員等の配置 ・小学校教科書・指導書の購入 ・放課後子ども教室、ゆるスポーツの実施	9	1	2	6		56,125
【施策】安全・安心な子どもの居場所づくり											
・不登校対策及び特別支援教育の充実により、これからの社会を生き抜く力を培えるよう、子どもの個性を伸ばす教育を目指します。											
13	不登校対策及び特別支援教育の充実	不登校対策・特別支援教育事業費	継続	教育課	不登校又は発達に課題のある児童生徒等に対する支援体制の充実を図る。 ・中間教室の設置、運営 ・心の教室相談員の設置 ・SC・SSW派遣事業(上田定住)	9	1	2	5		45,372
・児童館と児童クラブを集約し、滋野地区における「子どもの遊びの拠点」の充実を目指します。											
14	滋野児童館建設	滋野児童館建設事業費	継続	教育課	滋野児童館の施設老朽化に伴い、放課後児童クラブを併設して、新築移転を行う。 ・滋野児童館建設工事 ・滋野児童館建設設計監理委託	3	2	3	2		330,373
【施策】人づくり、地域づくりにつながる生涯学習の推進											
15	多様なニーズに応じた生涯学習の推進及び地域への活動成果の還元を目的とした社会教育活動の推進支援	公民館学習講座運営費	継続	地域づくり支援課	多彩な講座の開催 ・市民の意見、要望、抱えている課題等を講演テーマとして市民大学講座を開催	9	4	2	3		5,790
【施策】文化・芸術・スポーツの推進											
・総合型地域スポーツクラブの自主・自立運営による活動促進を図り、市民一人ひとりがスポーツに親しむ活力と魅力あるまちを目指します。											
16	総合型地域スポーツクラブ活動助成事業	総合型地域スポーツクラブ活動助成事業費	継続	文化・スポーツ振興課	総合型地域スポーツクラブの自主・自立運営に向けた育成 ・総合型地域スポーツクラブが活動拠点において行うスポーツ活動に対する助成金の交付	2	1	14	1	2	4,944

基本目標Ⅳ 魅力と活力があふれる産業のあるまち

番号	重点事業	予算等事業名	区分	担当課	主な事業の概要	予算科目				
					令和6年度実施内容(主なもの)	款	項	目	大	中
【施策】農業生産基盤の整備と保全										
・地域計画に基づく担い手農家への農地の集積・集約化による優良農地の保全及び耕作放棄地の発生予防など、農地利用の最適化に取り組みます。										
17	地域計画(旧人・農地プラン)及び目標地図の作成に向けた、市内全域における話し合いの推進	地域計画推進事業費	継続	農林課	地域計画の策定及び事業推進 遊休荒廃農地解消による担い手への農地の集積の推進	5	1	3	7	
					・地域計画策定及び事業推進のため、市内全域における話し合いの開催 ・遊休荒廃農地復旧事業補助金による遊休荒廃農地の復旧の推進					317
【施策】東御ブランド力の強化と特産品による地域振興										
・生産と消費の両側面からの支援を強化し、「ワインシティ・とうみ」の実現を目指します。										
18	ワイン&ピアミュージアムや地域産物販売促進施設(御堂)を活用したワイン振興の取り組み	ワイン&ピアミュージアム運営事業費	継続	農林課	湯楽里館を訪れた地域住民や観光客に対する、東御市産ワインのPR活動 ワイン&ピアミュージアムを広く知っていただくためのイベント等の開催	5	1	3	6	2
					・メーカーズディナーやワインアンバサダーによるワインセミナー等の開催 ・地域おこし協力隊員がワインを紹介することによるワイン文化の醸成					13,530
		地域産物販売促進施設費	新規	農林課	御堂産ワインを中心に東御市産ワインのPR活動 地域の歴史や文化に親しむイベント等の開催	5	1	3	6	3
					・御堂産ワインを中心に市内産ワインの販売や地域産農産物等の販売 ・地域の歴史や文化に触れながらワインを楽しむセミナー等の開催 ・指定管理制度によるサービスの向上と効率的な運営					5,100
【施策】地域資源を活用した着地型観光の推進										
・湯の丸高原特有かつ最大の魅力である自然環境を最大限に活かし、景観と調和した落ち着いた雰囲気での滞在空間を演出し、湯の丸高原の新たな魅力創出を図ります。										
19	湯の丸高原における景観と調和した新しい観光地の魅力創造	観光地域づくり支援事業費	継続	商工観光課	湯の丸高原の象徴であるレンゲツツジを中心として、「つつじ祭り」の内容を拡充することで魅力の高付加価値化を図り、湯の丸高原の更なる魅力を印象づける観光イベントとする。	6	1	4	1	2
					・【市発足20周年記念事業】湯の丸高原つつじ祭りの開催 (1)レンゲツツジの保全活動チームを新たに組織し、継続的な活動を開始する (2)宿泊者限定のプレミアムナイトイベントを実施 (3)ステージを設置、特産物プレゼント、キッチンカーなど飲食出店での賑わいを創出 (4)無料ガイド付きトレッキングの実施					24,641

基本目標V 便利で安心して暮らせるまち

番号	重点事業	予算等事業名	区分	担当課	主な事業の概要					予算科目									
					令和6年度実施内容(主なもの)					款	項	目	大	中					
										予算額(千円)									
【施策】安全・快適な道路環境の整備																			
・計画的に道路網の整備を行い、快適で人に優しい道路環境を目指します。																			
20	市道県東深井線の歩道設置事業の促進	県東深井線歩道設置事業費	継続	建設課	通学児童・生徒や周辺住民が安心して歩行できる道路の整備					7	2	3	1	2					
					・曾根区間(L=330m)の測量設計業務委託					20,000									
21	市道金井片羽線の歩道設置事業の促進	金井片羽線歩道設置事業費	継続	建設課	通学児童・生徒や周辺住民が安心して歩行できる道路の整備					7	2	3	3	1					
					・乙女平区間(L=200m)の用地・補償及び道路改良工事					40,000									
22	道路ストック総点検結果等に基づく舗装・橋梁・道路付属構造物修繕事業の促進	道路施設等修繕事業費	継続	建設課	道路施設の長寿命化を図るための点検、調査、修繕設計及び修繕工事の実施					7	2	2	2	3					
					・舗装修繕(緊自債) 15路線 ・長期計画土木事業 ・市道等緊急修繕業務委託					187,630									
		道路舗装等修繕事業費	継続	建設課	道路施設の長寿命化を図るための点検、調査、修繕設計及び修繕工事の実施					7	2	3	1	1					
・舗装修繕(社資) 1路線					35,000														
		道路メンテナンス補助金事業費	継続	建設課	道路施設の長寿命化を図るための点検、調査、修繕設計及び修繕工事の実施					7	2	3	2						
					橋梁修繕 ・橋梁定期点検 61橋 ・橋梁修繕工事 1橋					50,000									
【施策】公共交通の利便性の向上																			
・市民の移動実態とニーズをふまえ、社会情勢の変化に対応した、将来にわたり持続可能な地域公共交通の仕組みを構築します。																			
23	AI(人工知能)化したデマンド交通システムによる利便性と利用率の向上	地域公共交通確保維持改善事業費	継続	商工観光課	地域公共交通の維持、確保 地域公共交通計画に基づく交通システムの運行					6	1	6	2	3					
					・東御市交通システム運行経費への補助					72,946									

【施策】上下水道の維持・管理						
・下水道施設の効率的な維持管理により事業経営の安定化を図り、快適な生活環境の確保及び水環境の保全を目指します。						
24	下水道施設の統廃合事業の促進	下水道施設統廃合事業	継続	上下水道課	下水道施設の統廃合を進め、維持管理の効率化と経営基盤の安定を図る。 ・寺坂地区接続工事(C=20,000) ・東御市公共下水道全体計画見直し(C=19,000)	【企業会計】 39,000
【施策】ゆとりある住環境づくりの推進						
・空き家の利活用を促進することで、良質で快適な住環境づくりの実現を目指します。						
25	空き家等の発生の抑制と利活用の促進	空き家対策事業費	継続	企画振興課	所有者等に対して空き家を適正管理する重要性などを啓発することで、管理不全空き家の発生を抑制するとともに、利活用の促進により移住定住の促進につなげる。 ・空き家バンクの推進及び運営 ・空き家相談会・地区別空き家懇談会の実施 ・空き家リフォーム補助・片付け補助事業の促進 ・空き家予備軍の掘り起こし	2 1 6 7 2 8,590
【施策】災害に強いインフラの強化						
・防災重点農業用ため池の耐震化及び農業用施設の長寿命化を図り、大規模地震発生等に備えた安心と安全性の向上を目指します。						
26	防災重点農業用ため池の耐震化及び農業用施設の長寿命化の促進	農業用施設耐震・長寿命化事業費	継続	農林課	防災重点農業用ため池耐震改修の促進 ・加沢池耐震改修工事(C=5,500) ・防災重点農業用ため池耐震評価(C=15,000)	5 1 5 2 4 20,500

基本目標VI 持続可能な選ばれるまち

番号	重点事業	予算等事業名	区分	担当課	主な事業の概要	予算科目					
					令和6年度実施内容(主なもの)	款	項	目	大	中	
【施策】地域ブランドの構築・発信											
・シティプロモーションの推進より、地域ブランドが確立したまちの実現を目指します。											
27	シティプロモーションの推進による地域ブランド力の向上	シティプロモーション強化事業費	継続	企画振興課	市発足20周年の節目の年を迎えることから、デジタル技術を活用した効果的なシティプロモーションを展開することにより、市のブランド力の向上、関係人口の拡大、移住定住の促進を図り、地域経済の活性化につなげる。 ・デジタルプレスリリースの実施 ・ふるさとPR大使を活用した魅力発信 ・シティプロモーション情報発信	2	1	6	5	3	20,000
【施策】U・I・Jターンと定住の促進											
・UIJターンや移住希望者を誘い、定住者の増加を図ります。											
28	U・I・Jターンによる移住定住の促進	移住定住推進事業費	継続	企画振興課	移住希望者のニーズに沿ったきめ細かな相談及びセミナー等を実施することで、移住定住の促進を図る。 ・移住セミナーの開催 ・移住相談及びツアーの実施 ・移住体験交流施設の運営及び推進 ・U・I・Jターン就業・創業移住支援事業の実施	2	1	6	7	1	8,836
【施策】DXの推進											
・行政事務のデジタル化推進により、住民の利便性向上と事務効率化による持続可能な自治体経営を目指します。											
29	デジタル技術の活用による住民の利便性向上と行政運営の効率化への取組み	行政事務デジタル化推進事業費	継続	企画振興課	先端デジタル技術の利用促進により業務効率化を図るほか、デジタル専門人材を確保し、市のDXの取組推進を図る。 ・デジタル先端技術(RPA・AI等)の運用 ・デジタル専門人材の確保	2	1	9	4	3	9,600

令和6年度 歳入・歳出予算の概要

1 歳入

(単位 千円)

款名	主 な 内 容	所管課
地方譲与税	地方揮発油譲与税42,000、自動車重量譲与税126,000、森林環境譲与税9,872	総務課
地方特例交付金	地方特例交付金31,000、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金7,000	総務課
分担金及び負担金	老人ホーム入所負担金9,700	福祉課
	県営祢津御堂地区受益者分担金3,000	農林課
	私立保育料（現年度分）11,892、広域保育料（私立）2,843	保育課
使用料及び手数料	屋内プール広告看板掲出料4,104	文化・スポーツ振興課
	ごみ処理手数料（指定袋）58,120	生活環境課
	市営住宅使用料（現年度分）54,000、道路占用料18,500	建設課
	公立保育料（現年度分）46,680	保育課
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金14,765、社会保障・税番号制度システム整備費補助金3,876	企画振興課
	個人番号カード交付事務費補助金10,535、社会保障・税番号制度システム整備費補助金7,705、国民健康保険基盤安定負担金27,088	市民課
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）172,386	生活環境課
	障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金63,715、子ども・子育て支援交付金56,788	子ども家庭支援課
	児童扶養手当負担金40,694、児童手当負担金305,220、障害者自立支援給付費負担金259,123	福祉課
	出産・子育て応援交付金14,855	健康推進課
	社会資本整備総合交付金（道路）28,500、住宅市街地総合整備事業補助金（空き家対策総合支援事業）3,575	建設課
	次世代育成支援対策施設整備交付金20,225、子ども・子育て支援整備交付金20,865	教育課
	子どものための教育・保育給付費交付金148,568	保育課
県支出金	個人県民税徴収取扱費48,000	税務課
	国民健康保険基盤安定負担金83,092、後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金70,655	市民課
	障害児通所給付費等負担金及び障害児通所医療費等負担金31,857、子ども・子育て支援交付金39,233	子ども家庭支援課
	児童手当負担金67,380、障害者自立支援給付費負担金129,561、福祉医療費補助金62,977、地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金50,052	福祉課
	中山間地域等直接支払交付金76,529、新規就農者育成総合対策事業補助金21,000、多面的機能支払交付金69,633、農村地域防災減災事業補助金16,900、産地生産基盤パワーアップ事業補助金41,578	農林課
	次世代育成支援対策施設整備交付金20,225、子ども・子育て支援整備交付金20,865	教育課
	子どものための教育・保育給付費交付金62,888	保育課
財産収入	土地売払収入金12,000	総務課
	市有物品貸付料10,327	企画振興課
	インター東部流通団地土地貸付収入金59,538	商工観光課
	土地売払収入金1,000	建設課

寄附金	一般寄附金2,000	総務課
	ふるさと寄附金500,000	企画振興課
	一般寄附金5,000、企業版ふるさと寄附金8,000	文化・スポーツ振興課
	ふるさと寄附金1,000	生活環境課
繰入金	財政調整基金繰入金393,212、減債基金繰入金100,000、公共施設等整備基金繰入金100,000、都市計画事業基金繰入金50,000、合併振興基金繰入金180,009	総務課
	企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金2,000、湯の丸高原施設基金繰入金66,000	文化・スポーツ振興課
諸収入	信州東御市振興公社貸付金回収金17,000、宝くじ交付金9,000	総務課
	地域の文化・芸術活動助成事業補助金7,600、ネーミングライツ料35,000	文化・スポーツ振興課
	B & G財団助成金18,400	子ども家庭支援課
市債	滋野児童館建設事業124,100、滋野児童館ZEB化事業25,900、公営住宅ストック総合改善事業21,500、道路防災事業147,000	総務課

2 歳出

(単位 千円)

款名	主 な 内 容	所管課
議会費	議員報酬63,804、議員期末手当25,309、議員共済組合負担金17,098、ペーパーレス会議システム（保守委託料220、使用料784）	議会事務局
総務費	市長選挙・市議会議員補欠選挙費19,078、市議会議員一般選挙費33,280、契約事務システム費16,995、災害支援費7,723	総務課
	上田地域広域連合負担金28,628、シティプロモーション強化事業費20,000、ふるさと納税推進事業費248,628、コミュニティFM事業費20,183、ケーブルテレビ事業費15,958、移住定住推進事業費8,836、デジタル人材確保業務委託料5,600	企画振興課
	教育普及・人材育成事業費10,844、文化会館指定管理委託料80,300、市発足20周年刀剣振興事業費17,850、湯の丸高原スポーツ交流施設（屋内運動施設）修繕工事費67,000、湯の丸高原施設基金積立金48,511、体育施設等指定管理委託料69,700	文化・スポーツ振興課
	北御牧庁舎維持管理費15,673	地域づくり支援課
	国民スポーツ大会推進事業費1,000	国民スポーツ大会推進室
	地球温暖化対策補助事業費6,560、重点対策加速化事業補助金120,458	生活環境課
民生費	国民健康保険特別会計繰出金180,837、長野県後期高齢者医療広域連合負担金351,292、後期高齢者医療特別会計繰出金100,278	市民課
	犯罪被害者等支援事業費500	人権同和政策課
	障害児通所給付費127,431、一時預かり事業費6,584、子育て世帯訪問支援事業費8,360、子ども第三の居場所運営委託料15,100	子ども家庭支援課
	児童扶養手当費122,758、児童手当費439,990、障害者自立支援介護給付費520,046、生活保護費179,897、養護老人ホーム入所措置費47,213、介護保険特別会計繰出金432,218、老人福祉施設等整備事業費50,052、社会福祉法人助成事業費10,000、福祉医療費（県費）125,957、福祉医療費（市単）51,232	福祉課
	滋野児童館建設事業費330,373	教育課
	保育所運営事業費417,493、私立保育園運営委託事業費331,389	保育課
衛生費	斎場負担金10,354	市民課
	地域猫活動等事業費1,191、川西保健衛生施設組合負担金（し尿処理施設106,537、共同汚泥処理施設50,255）、ごみ分別収集費128,364、生ごみリサイクル事業費75,342、クリーンセンター負担金286,129	生活環境課
	病院群輪番制事業負担金8,236、予防接種事業費82,449、妊婦健診事業費23,724、出産・子育て応援交付金18,500、病院事業会計繰出金150,000	健康推進課
農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金事業費102,174、多面的機能支払交付金事業費93,105、産地生産基盤パワーアップ事業補助金41,578、新規就農者育成総合対策事業費21,009、地域産物販売促進施設費5,100、団体営土地改良事業費15,550、県営土地改良事業費19,795、農業用施設耐震・長寿命化事業費20,500、有害鳥獣対策協議会負担金6,085	農林課
商工費	融資斡旋保証料6,680、湯の丸高原観光対策事業費19,557、しなの鉄道（株）生活交通改善事業負担金16,380、地域公共交通確保維持改善事業費72,946、海野宿観光対策事業費26,282、温泉施設等指定管理委託料85,000	商工観光課
土木費	道路維持管理事業費36,694、道路施設等修繕事業費187,630、社会資本整備総合交付金事業（道路舗装等修繕事業35,000、県東深井線歩道設置事業20,000）、道路メンテナンス補助金事業費50,000、交通安全対策補助金事業費40,000、排水路整備事業費15,000、公園施設長寿命化計画事業費24,000、都市計画事業諸経費18,000、公営住宅ストック総合改善事業44,000、特定空家等及び不良住宅除却補助金3,750	建設課
	下水道事業会計繰出金908,663	上下水道課

款名	主 な 内 容	所管課
消防費	上田地域広域連合負担金446,691、消防団運営費84,428、消防団車両ポンプ等更新費9,126、消防施設整備費10,309	消防課
教育課	図書館費67,554、伝統的建造物群保存事業費12,691	文化・スポーツ 振興課
	中央公民館費25,435	地域づくり 支援課
	不登校対策・特別支援教育事業費45,372、学力・体力向上対策事業費56,125、小学校管理諸経費69,701、要・準要保護児童（生徒）費30,300、通学援助費（小・中学校）10,281、中学校管理諸経費47,031、給食費負担軽減交付金18,930	教育課
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費700	農林課
	公共土木施設災害復旧費600	建設課

令和6年度 主な拡充事業等一覧

※東御市発足20周年記念事業についてはP21に掲載しております。

(ハード事業)

(単位 千円)

款名	項 目	予算額	所管課
総務費	湯の丸高原スポーツ交流施設（屋内運動施設）修繕工事費	67,000	文化・スポーツ 振興課
農林水産業費	加沢池耐震改修工事費	15,000	農林課
	危険木等伐採委託料	5,182	

(ソフト事業)

(単位 千円)

款名	項 目	予算額	所管課
総務費	契約事務システム費	16,995	総務課
	小学校区単位の地域づくり推進交付金	3,720	地域づくり支援課
	空き家リフォーム補助金	2,400	企画振興課
	重点対策加速化事業費	120,458	生活環境課
民生費	児童の安全確認等のための体制強化事業費	14,666	子ども家庭支援課
	一時預かり事業費	6,584	
	児童育成支援拠点事業費	20,208	
	東御市人権施策の基本方針・基本計画のための意識調査謝礼ほか	699	人権同和政策課
	部落解放・人権政策確立要求上小実行委員会費	20	
	東部人権啓発センター予約システム保守委託料	50	
	一時生活支援事業扶助費	100	
衛生費	乳幼児健診事業費 新生児聴覚検査委託料 1か月児健診委託料	1,575	健康推進課
	産後ケア事業委託料	2,495	
農林水産業費	産地生産基盤パワーアップ事業補助金	41,578	農林課
	地域産物販売促進施設指定管理委託料	5,000	
	防災重点農業用ため池耐震評価委託料	5,500	
	有害鳥獣対策協議会負担金	6,085	
土木費	都市計画マスタープラン等策定業務委託料	12,000	建設課
	特定空家等及び不良住宅除却補助金	3,750	

令和6年度 縮小事業等一覧

(単位 千円)

款名	項目	廃止・縮小	R6 予算額	R5 予算額	差引額	内容	所管課
総務費	結婚支援事業費	廃止	0	437	△ 437	他の事業へ縮小して移管するため	企画振興課
民生費	同和对策集会所指定管理委託料	縮小	220	430	△ 210	委託施設減のため	人権同和政策課
衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業費	廃止	0	539	△ 539	事業完了のため	健康推進課
農林水産業費	新規就農者育成施設用地購入費	廃止	0	14,600	△ 14,600	事業完了のため	農林課
	和池浚渫工事費	廃止	0	15,000	△ 15,000	事業完了のため	
	ため池ハザードマップ作成委託料	廃止	0	6,050	△ 6,050	事業完了のため	
	水路橋点検委託料	廃止	0	4,300	△ 4,300	事業完了のため	
商工費	新型コロナウイルス対策資金融資利子補給金	廃止	0	7,200	△ 7,200	事業完了のため	商工観光課
	ジョブキッズしんしゅう事業負担金	廃止	0	300	△ 300	事業完了のため	
	地域公共交通確保維持改善事業費	縮小	72,946	94,519	△ 21,573	一部事業完了のため	

東御市発足20周年記念事業関連予算一覧

令和6年4月1日、市発足20周年を迎えることから、これを一つの節目として、未来へのさらなる飛躍に願いを込めて、「市発足20周年記念事業」を実施します。

事業の実施にあたっては、既存事業に創意工夫を凝らして行うことを原則とし、次の「4つの視点」に沿った事業展開とします。

- (1) 将来のまち・ひとづくりにつながること
- (2) みんなが“しあわせ”を感じられること
- (3) 市民相互の交流と関係・交流人口の拡大・深化が図れること
- (4) 実施時期の社会情勢に配慮されていること

(単位 千円)

款名	項目	事業概要	関連予算額	所管課
総務費	シティプロモーション強化事業費 ・シティプロモーション事業委託料ほか	デジタル技術を活用した効果的なシティプロモーションを展開することで、市の認知度の向上、関係人口の拡大等を図り、地域経済の活性化につなげる。	20,000	企画振興課
	くらしを見直そう展補助金	展示・講演会等の実施（くらしを見直そう展）。	300	生活環境課
	アートイベント再構築事業費補助金	東京藝術大学との域学連携事業による北御牧地区等での文化・芸術を活かしたイベントの実施（天空の芸術祭）。	2,400	文化・スポーツ振興課
	火のアートフェスティバル事業運営委託料	芸術むら公園でのイベントの実施（火のアートフェスティバル）。	3,000	
	市発足20周年刀剣振興事業費 ・市発足20周年刀剣展推進事業委託料ほか	幕末と現代の刀匠・刀剣が集う特別企画展示を梅野記念絵画館で行う。	17,850	
	地域スポーツ振興事業等委託料	日体大体操部夏期合宿に合わせ、（一財）簡易保険加入者協会ラジオ体操講習会を実施する。	200	
民生費	子育てフォーラム委託料	講演会・シンポジウム・ワークショップ等の実施。	1,000	子ども家庭支援課
	人権尊重のまちづくり市民の集い費 ・講師謝礼	講演会等の実施。	400	人権同和政策課
	男女共同参画事業委託料	講演会もしくはシンポジウム等の実施。	100	
農林水産業費	巨峰の王国まつり補助金	コロナ禍において実施を見合わせた巨峰の王国まつり30周年記念を兼ねて、記念ノベルティの作成等、市民の記憶に残るような特別企画によりイベントを盛り上げ、市及び市内産農畜産物の振興を推進する。	6,500	農林課
商工費	雷電まつり実行委員会補助金	雷電没後200周年も兼ねた記念ノベルティの作成など、特別企画により心に残るまつりを演出する。	6,800	商工観光課
	広告宣伝業務委託料	湯の丸高原の魅力をもっと印象づける観光イベントを実施するとともに、レンゲツツジの保全活動チームを新たに組織し、継続的な活動による高原の魅力の高付加価値化を図る。	4,300	
教育費	市民大学開催委託料	講演会の実施（市民大学講座）。	600	地域づくり支援課

歳入歳出予算目的別財源内訳表(一般会計)

(単位 千円、%)

款	予算額	財 源 内 訳																						
		特 定 財 源														一般財源								
		国庫支出金	県支出金	市債	分担金及び負担金	使用料及び手数料	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	繰入金	繰越金	諸収入	繰入金	繰越金								
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比							
1 議会費	144,003																144,003	1.4						
2 総務費	2,797,335	173,355	11.2	60,329	5.8	7,800	1.7	6,810	19.1	27,685	12.7	35,127	32.8	321,628	99.6	411,847	53.7	80	100.0	91,109	18.8	1,661,565	16.0	
3 民生費	5,016,163	1,219,278	78.8	705,905	68.1	158,100	34.8	24,617	69.1	51,263	23.6	10	0.0			68,010	8.9			63,855	13.2	2,725,125	26.2	
4 衛生費	1,271,980	25,836	1.7	8,340	0.8			200	0.6	59,544	27.4	4,347	4.1	1,000	0.3	100	0.0			18,781	3.9	1,153,832	11.1	
5 農林水産業費	590,556			259,567	25.0	17,100	3.8	3,971	11.2	2,259	1.0	1	0.0			13,000	1.7			4,119	0.9	290,539	2.8	
6 商工費	653,458					24,200	5.3			1,528	0.7	5,846	5.5			68,300	8.9			273,976	56.5	279,608	2.7	
7 土木費	1,548,721	118,958	7.7	2,466	0.2	233,900	51.4			29,750	13.7	1,225	1.1			104,000	13.6			5,410	1.1	1,053,012	10.2	
8 消防費	575,569					13,600	3.0													17,530	3.6	544,439	5.3	
9 教育費	863,753	9,330	0.6	1,304	0.1					482	0.2	1,020	1.0	250	0.1	1,924	0.3			9,715	2.0	839,728	8.1	
10 公債費	1,837,162									44,966	20.7	59,538	55.5			100,000	12.9					1,632,658	15.8	
11 災害復旧費	1,300																						1,300	0.0
12 予備費	40,000																						40,000	0.4
歳出合計	15,340,000	1,546,757	100.0	1,037,911	100.0	454,700	100.0	35,598	100.0	217,477	100.0	107,114	100.0	322,878	100.0	767,181	100.0	80	100.0	484,495	100.0	10,365,809	100.0	

歳出予算性質別財源内訳表（一般会計）

(単位 千円, %)

区 分 性 質	特 定 財 源										一 般 財 源		合 計
	国庫支出金	県支出金	市 債	分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金	諸収入	金額	構成比	
1 人 件 費	96,714	103,188		20,047	498			235,618		37,785	2,931,502	28.3	3,425,352
2 物 件 費	70,976	118,851		1,207	26,144	322,878	238,733		149,220	1,198,904		11.6	2,270,263
3 維持補修費			6,100		458				341	56,131		0.5	71,256
4 扶助費	994,018	386,728		24,435			13,010		5	667,252		6.4	2,085,448
5 補助費等	136,207	213,820	14,800	146	5,844		79,820		25,017	2,551,490		24.6	3,027,482
(1) 一部事務組合							7,000			1,306,699		12.6	1,313,699
(2) その他	136,207	213,820	14,800	146	5,844		72,820		25,017	1,244,791		12.0	1,713,783
6 普通建設事業費	211,048	56,224	430,300	3,000			100,000			148,623		1.4	949,195
(1) 補助事業費	210,266	43,424	257,400				44,000			62,369		0.6	617,459
(2) 単独事業費	782	12,800	160,000				56,000			82,359		0.8	311,941
(3) 県営事業負担金			12,900	3,000						3,895		0.0	19,795
7 災害復旧事業費										1,300		0.0	1,300
8 公債費				44,966	59,538		100,000			1,632,658		15.8	1,837,162
9 積立金				6,810	14,632				80	245,097		2.4	267,558
10 投資及び出資金										376,413		3.6	376,413
11 貸付金			3,500						271,000	0		0.0	274,500
12 繰出金	37,794	159,100							738	516,439		5.0	714,071
13 予備費										40,000		0.4	40,000
歳 出 合 計	1,546,757	1,037,911	454,700	35,598	217,477	322,878	767,181	80	484,495	10,365,809		100.0	15,340,000

歳出予算性質別款別一覽表(一般会計)

(単位 千円、%)

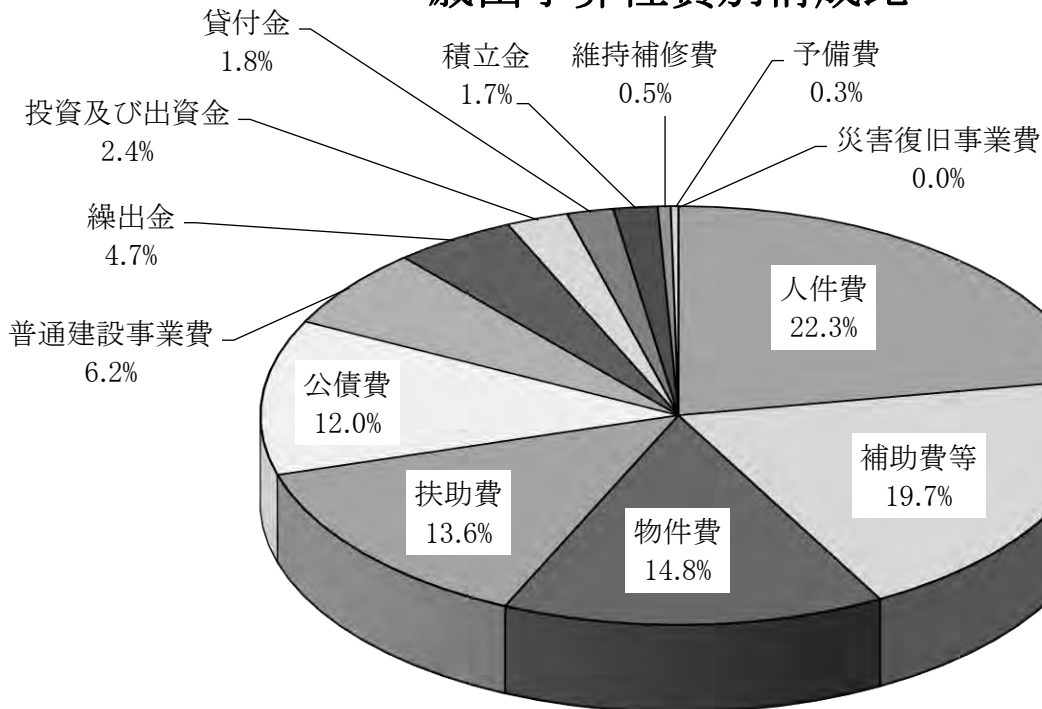
性質別	款別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	災害復旧費	予備費	合計	構成比
1 人件費		129,510	1,099,893	1,136,639	186,549	168,488	79,104	126,381	53,509	445,279				3,425,352	22.3
2 物件費		11,306	1,041,927	269,343	394,412	41,762	148,037	35,362	24,605	303,509				2,270,263	14.8
3 維持補修費			4,177	1,624		2,107	245	55,994	331	6,778				71,256	0.5
4 扶助費			16,260	2,026,574	1,000				1,033	40,581				2,085,448	13.6
5 補助費等		3,187	277,721	529,247	679,080	318,287	145,455	542,192	477,850	54,463				3,027,482	19.7
6 普通建設事業費			89,820	334,893	10,200	59,911	10,615	412,376	18,241	13,139				949,195	6.2
(1) 補助事業費			20,000	333,893	9,020	15,000		219,676	8,031	11,839				617,459	4.0
(2) 単独事業費			69,820	1,000	1,180	25,116	10,615	192,700	10,210	1,300				311,941	2.1
(3) 県営事業負担金						19,795								19,795	0.1
7 災害復旧事業費												1,300		1,300	0.0
8 公債費											1,837,162			1,837,162	12.0
9 積立金			267,537	10	1	1	2	3		4				267,558	1.7
10 投資及び出資金								376,413						376,413	2.4
11 貸付金				4,500			270,000							274,500	1.8
12 繰出金				713,333	738									714,071	4.7
13 予備費													40,000	40,000	0.3
歳出合計		144,003	2,797,335	5,016,163	1,271,980	590,556	653,458	1,548,721	575,569	863,753	1,837,162	1,300	40,000	15,340,000	100.0
款別構成比		0.9	18.2	32.7	8.3	3.8	4.3	10.1	3.8	5.6	12.0	0.0	0.3	100.0	

令和6年度歳出予算性質別前年度対比表(一般会計)

(単位 千円、%)

性質別	令和6年度		令和5年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
1 人件費	3,425,352	22.3	3,302,998	22.0	122,354	3.7
2 物件費	2,270,263	14.8	2,130,094	14.2	140,169	6.6
3 維持補修費	71,256	0.5	71,042	0.5	214	0.3
4 扶助費	2,085,448	13.6	2,046,286	13.6	39,162	1.9
5 補助費等	3,027,482	19.7	3,008,876	20.0	18,606	0.6
6 普通建設事業費	949,195	6.2	989,927	6.6	△ 40,732	△ 4.1
7 災害復旧事業費	1,300	0.0	1,300	0.0	0	0.0
8 公債費	1,837,162	12.0	1,881,662	12.6	△ 44,500	△ 2.4
9 積立金	267,558	1.7	222,353	1.5	45,205	20.3
10 投資及び出資金	376,413	2.4	308,742	2.1	67,671	21.9
11 貸付金	274,500	1.8	274,500	1.8	0	0.0
12 繰出金	714,071	4.7	714,220	4.8	△ 149	△ 0.0
13 予備費	40,000	0.3	40,000	0.3	0	0.0
合計	15,340,000	100.0	14,992,000	100.0	348,000	2.3

歳出予算性質別構成比



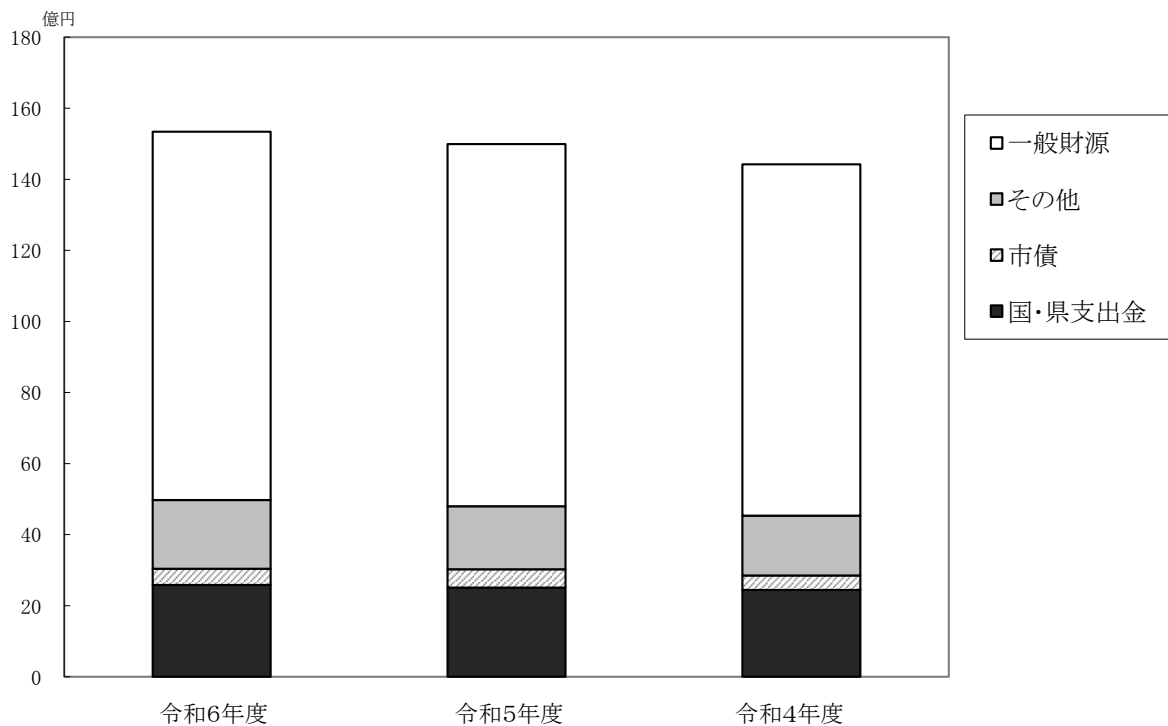
当初予算額の過去3年間の推移(一般会計)

(単位 千円、%)

	令和6年度			令和5年度			令和4年度			
	予算額	構成比	対前年度増減率	予算額	構成比	対前年度増減率	予算額	構成比	対前年度増減率	
当初予算額	15,340,000	100.0	2.3	14,992,000	100.0	4.0	14,422,000	100.0	△ 5.0	
財源 主な内訳	国・県支出金	2,584,668	16.9	3.0	2,510,235	16.7	2.7	2,443,549	16.9	△ 22.0
	市債	454,700	2.9	△ 11.8	515,400	3.4	26.4	407,600	2.8	9.6
	その他	1,934,823	12.6	9.1	1,773,831	11.8	5.3	1,683,856	11.7	△ 7.0
	一般財源	10,365,809	67.6	1.7	10,192,534	68.1	3.1	9,886,995	68.6	0.3
	市税	4,098,751	26.7	1.0	4,059,382	27.1	4.5	3,883,685	26.9	6.9
	地方特例交付金	38,000	0.2	5.6	36,000	0.2	△ 5.3	38,000	0.3	△ 75.5
	普通交付税	3,915,000	25.5	1.7	3,850,000	25.7	1.3	3,800,000	26.3	8.5
	財政調整基金 繰入金	393,212	2.6	△ 5.3	415,356	2.8	59.9	259,731	1.8	42.2
	臨時財政対策債	28,900	0.2	△ 67.9	90,000	0.6	△ 60.7	229,000	1.6	△ 68.1

※1 財源区分「市債」は、臨時財政対策債を除く事業実施に伴い借り入れる地方債の合計です。

※2 「その他」は、各事務事業へ充当される分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計です。

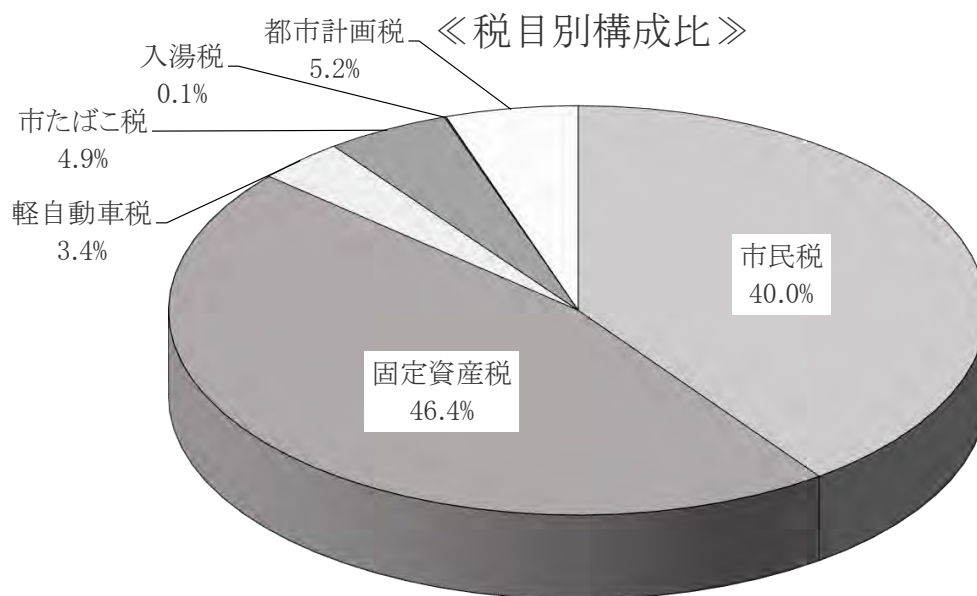


令和6年度 市税(税目別)総括表

1款 市税

(単位 千円、%)

項	目	節	令和6年度 当初予算額 ①	令和5年度 当初予算額 ②	比較増減 ①-②	対 比	
1	市民税	個人	現年課税分	1,392,000	1,330,000	62,000	4.7
			滞納繰越分	9,400	9,400	0	0.0
			小 計	1,401,400	1,339,400	62,000	4.6
		法人	現年課税分	238,000	231,000	7,000	3.0
			滞納繰越分	110	300	△ 190	△ 63.3
			小 計	238,110	231,300	6,810	2.9
	計		1,639,510	1,570,700	68,810	4.4	
2	固定資産税	現年課税分	1,871,000	1,924,000	△ 53,000	△ 2.8	
		滞納繰越分	11,000	11,000	0	0.0	
		小 計	1,882,000	1,935,000	△ 53,000	△ 2.7	
		国有資産等所在市町村交付金	18,241	18,222	19	0.1	
	計		1,900,241	1,953,222	△ 52,981	△ 2.7	
3	軽自動車税	環境性能割		10,800	8,760	2,040	23.3
		種別割	現年課税分	130,000	122,000	8,000	6.6
			滞納繰越分	900	900	0	0.0
			小 計	130,900	122,900	8,000	6.5
計		141,700	131,660	10,040	7.6		
4	市たばこ税		200,000	183,000	17,000	9.3	
5	入湯税		2,700	2,000	700	35.0	
6	都市計画税	現年課税分	212,900	217,000	△ 4,100	△ 1.9	
		滞納繰越分	1,700	1,800	△ 100	△ 5.6	
		計	214,600	218,800	△ 4,200	△ 1.9	
総 計			現年課税分	4,075,641	4,035,982	39,659	1.0
			滞納繰越分	23,110	23,400	△ 290	△ 1.2
			計	4,098,751	4,059,382	39,369	1.0



目的税の充当状況

1 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるためこれを課税するものです。本年度における都市計画事業等及びこれに充当する都市計画税の状況は以下のとおりです。

区 分		年 度	令和6年度 事業費(千円)	都市計画税 充当額(千円)	内 容
都市 計画 事業 費 等	下 水 道 事 業 A		486,400	4,500	下水道事業会計における公共下水道整備事業費
	地 方 債 償 還 額 B		661,087	210,100	都市計画事業認定事業に係る地方債償還金
	合 計 (A+B) C		1,147,487	214,600	
C の 財 源 内 訳	地 方 債 等 の 特 定 財 源 D		481,900		
	一 般 財 源 E		665,587		
	うち、都市計画税予算額		214,600		
	合 計 (D + E)		1,147,487		

2 入湯税

入湯税は、鉱泉浴場所在の市町村の、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるため、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客にこれを課税するものです。

令和6年度入湯税予算額	充当先の主な事業及び予算額
2,700	観光費 74,200千円 (うち、一般財源72,505千円へ充当) 消防施設費 15,328千円 (うち、一般財源6,628千円へ充当)

令和6年度末起債残高見込一覧表

(単位 千円)

区 分		令和5年度末 現在高見込額(a)	令和6年度中の異動		令和6年度末 現在高見込額 (a)+(b)-(c)
			起債見込額(b)	元金償還見込額(c)	
一 般 会 社 計	1 普 通 債	10,197,435	454,700	1,189,053	9,463,082
	(1) 総 務	2,855,876	7,800	304,011	2,559,665
	うち第三セクター等改革推進債	1,340,360		156,960	1,183,400
	(2) 民 生	586,199	158,100	44,900	699,399
	(3) 衛 生	388,687		44,507	344,180
	(4) 農 林	172,856	17,100	4,943	185,013
	(5) 商 工	255,995	24,200	20,146	260,049
	(6) 土 木	2,112,231	233,900	207,460	2,138,671
	(7) 消 防	157,876	13,600	33,388	138,088
	(8) 教 育	1,478,202		192,791	1,285,411
	(9) 借 換 債	0			0
	(10) 合 併 特 例 債	2,189,513		336,907	1,852,606
	2 災 害 復 旧 債	490,114		50,494	439,620
	3 減 税 補 て ん 債	12,909		7,157	5,752
	4 臨 時 財 政 対 策 債	5,445,238	28,900	532,390	4,941,748
5 減 収 補 填 債	32,400		1,906	30,494	
合 計 (A)	16,178,096	483,600	1,781,000	14,880,696	

《参考》

区 分		令和5年度末 現在高見込額(a)	令和6年度中の異動		令和6年度末 現在高見込額 (a)+(b)-(c)
			起債見込額(b)	元金償還見込額(c)	
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	1,187,578	93,900	187,302	1,094,176
	下 水 道 事 業	4,469,436	299,200	784,783	3,983,853
	病 院 事 業	1,343,093	335,000	208,924	1,469,169
	合 計 (B)	7,000,107	728,100	1,181,009	6,547,198
総 計 (A)+(B)		23,178,203	1,211,700	2,962,009	21,427,894

起債予定事業（令和6年度）

【一般会計】

（単位 千円）

科目 (款・項・目・事業)	起債事業名	予算額及び財源内訳				所管係
		起債対象 事業費	財源内訳			
			市債	その他	一般財源	
《公共事業等債 充当率：90% 措置率：20%》						
2. 1. 15. 1. 3	体育施設等長寿命化事業	17,500	7,800	社会資本整備総合交付金 8,750	950	スポーツ係
5. 1. 5. 2. 3	県営土地改良事業	14,588	12,900		1,688	耕地林務係
5. 1. 5. 2. 4	加沢池耐震改修事業	15,000	3,200	農村地域防災減災事業補助金 11,400	400	耕地林務係
7. 2. 3. 1. 1	社会資本整備総合事業 (道路舗装等修繕事業)	35,000	15,700	社会資本整備総合交付金 17,500	1,800	土木係
7. 2. 3. 1. 2	社会資本整備総合事業 (県東深井線歩道設置事業)	20,000	8,100	社会資本整備総合交付金 11,000	900	土木係
7. 2. 3. 2	道路メンテナンス事業	34,000	13,700	道路メンテナンス補助金 18,700	1,600	土木係
7. 2. 3. 3. 1	道路交通安全対策事業 (金井片羽線歩道設置事業)	40,000	16,200	社会資本整備総合交付金 22,000	1,800	土木係
7. 4. 2. 3	公園施設長寿命化対策支援事業	22,000	9,900	社会資本整備総合交付金 11,000	1,100	都市計画係
7. 5. 2. 2	後退道路用地整備事業	4,000	1,800	社会資本整備総合交付金 2,000	200	住宅係
小計		202,088	89,300	102,350	10,438	
《公営住宅建設事業債 充当率：100% 措置率：交付税措置なし》						
7. 5. 1. 4	公営住宅ストック総合改善事業	43,000	21,500	社会資本整備総合交付金 21,500	0	住宅係
小計		43,000	21,500	21,500	0	
《社会福祉施設整備事業債 充当率：80% 措置率：交付税措置なし》						
3. 2. 3. 2	滋野児童館建設事業	237,393	124,100	子ども・子育て支援交付金、次世代育成支援対策施設整備交付金 82,180	31,113	学校施設係
小計		237,393	124,100	82,180	31,113	

科目 (款・項・目・事業)	起債事業名	予算額及び財源内訳				所管係
		起債対象 事業費	財源内訳			
			市債	その他	一般財源	
《一般補助施設整備等事業債 充当率：75% 措置率：交付税措置なし》						
3.2.3.2	滋野児童館ZEB化事業	86,548	25,900	地域脱炭素移行・省エネ推進交付金	8,720	学校施設係
				51,928		
小計		86,548	25,900	51,928	8,720	
《一般事業債 充当率：100% 措置率：30%》						
6.1.6.2.2	地域鉄道対策事業	14,892	14,800		92	商工労政係
小計		14,892	14,800	0	92	
《防災対策事業債 充当率：75% 措置率：22.5%》						
8.1.2.2.2	消防団設備整備事業	6,600	4,900		1,700	消防団係
小計		6,600	4,900	0	1,700	
《緊急防災・減災事業債 充当率：100% 措置率：70%》						
8.1.3.1	消火栓整備事業	8,700	8,700		0	消防施設係
小計		8,700	8,700	0	0	
《公共施設等適正管理推進事業債 充当率：90% 措置率：27～45%》						
6.1.7.2	温泉施設長寿命化事業 (ゆらふるtanaka)	3,685	3,300		385	観光係
6.1.7.4	温泉施設長寿命化事業 (明神館)	6,880	6,100		780	観光係
小計		10,565	9,400	0	1,165	
《緊急自然災害防止対策事業債 充当率：100% 措置率：70%》						
5.1.5.2.1	市単土地改良事業	1,075	1,000		75	耕地林務係
7.2.2.2.3	道路防災事業 (道路施設等修繕事業)	135,000	135,000		0	土木係
7.3.1.3	道路防災事業 (排水路整備事業)	12,000	12,000		0	土木係
小計		148,075	148,000	0	75	

科目 (款・項・目・事業)	起債事業名	予算額及び財源内訳				所管係
		起債対象 事業費	財源内訳			
			市債	その他	一般財源	
《脱炭素化推進事業債 充当率：90% 措置率：27～45%》						
3.2.3.2	滋野児童館LED照明導入事業	5,172	4,600		572	学校施設係
小計		5,172	4,600	0	572	
《災害援護資金貸付金（県から貸付される 災害弔慰金の支給等に関する法律による）》						
3.4.1.3	災害援護資金貸付金	3,500	3,500		0	福祉推進係
小計		3,500	3,500	0	0	
《臨時財政対策債 充当率：100% 措置率：100%》						
	臨時財政対策債	28,900	28,900		0	財政係
小計		28,900	28,900	0	0	
合計		795,433	483,600	257,958	53,875	

地方消費税交付金を充てる社会保障施策に要する経費

地方消費税率引上げに伴う引上げ分(平成26年4月1日引上げ分1.0%→1.7%、令和元年10月1日引上げ分1.7%→2.2%)の地方消費税収は、社会保障施策に要する経費に充てるとされています。

令和6年度の地方消費税交付金(当初予算780,000千円)のうち、社会保障財源分(429,000千円見込み)は、次のとおり社会保障施策に要する経費の一般財源に対して充てられています。

歳入予算

地方消費税交付金のうち社会保障財源分 429,000 千円 (見込み)

歳出予算

社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 2,773,488 千円

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	うち社会保障財源分交付金
			国県支出金	その他		
社会福祉	障がい者福祉事業	695,591	436,311	0	259,280	107,593
	高齢者福祉事業	71,288	741	22,715	47,832	11,027
	児童福祉事業	916,980	418,036	14,735	484,209	146,837
	母子父子福祉事業	6,370	2,790	0	3,580	985
	生活保護扶助事業	181,797	154,266	0	27,531	23,120
	小計	1,872,026	1,012,144	37,450	822,432	289,562
社会保険	介護保険事業	432,218	14,919	0	417,299	66,855
	国民健康保険事業	180,837	111,320	0	69,517	27,972
	後期高齢者医療事業	100,278	70,655	0	29,623	15,511
	福祉年金事業	6,040	0	0	6,040	934
	小計	719,373	196,894	0	522,479	111,272
保健衛生	母子衛生事業	1,000	0	0	1,000	155
	児童等医療事業	181,089	62,977	0	118,112	28,011
	小計	182,089	62,977	0	119,112	28,166
合計		2,773,488	1,272,015	37,450	1,464,023	429,000

※扶助費及び特別会計繰出金を集計

シティプロモーション強化事業

1 目的

令和6年度は、市発足20周年の節目を迎えることから、デジタル技術を活用した効果的なシティプロモーションを展開することで、市の認知度向上、関係人口の拡大、移住定住者の増加を図り、地域経済の活性化につなげる。

2 事業内容

(1) 認知度向上のための事業

- ・20周年記念事業をはじめ、各種イベントや行事の効果的な情報発信
(デジタルを活用したプレスリリース、Web広告など)

(2) 関係人口の拡大のための事業

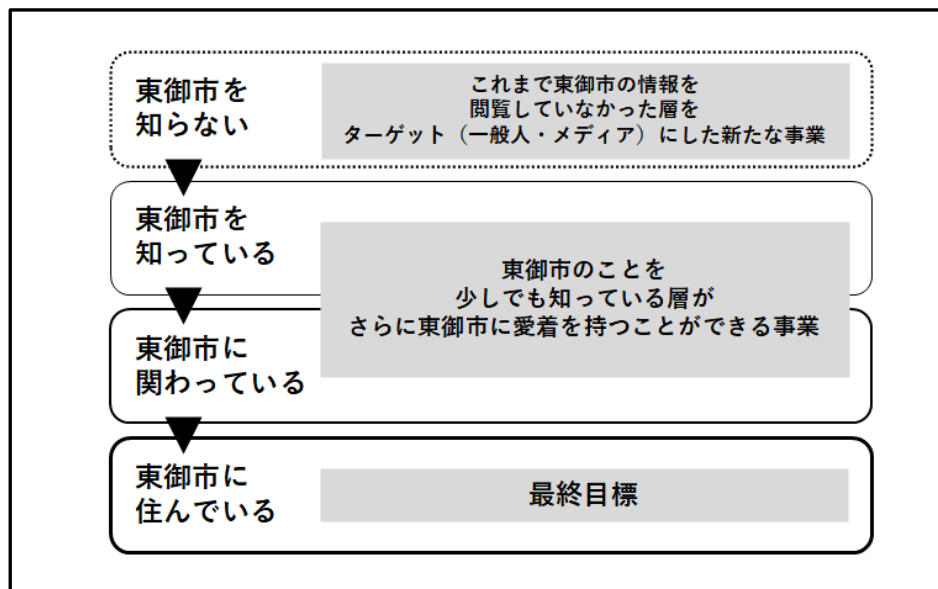
- ・東御市公式ファンクラブ会員向けツアーやイベントの実施
- ・東御市ふるさとPR大使を活用した動画制作及びSNSによる魅力発信
- ・“食”をキーワードとした首都圏等でのPRイベントの実施

(3) シビックプライド醸成のための事業

- ・市民が市の魅力を改めて再認識するための市民フォーラムの開催

(4) 移住施策の強化

- ・移住者就業支援事業の実施
- ・ゲストスピーカーを招いた首都圏等での移住相談会の実施
- ・移住希望者と地元住民との移住者交流会の開催



3 予算

シティプロモーション強化事業費：20,000千円

(デジタル田園都市国家構想交付金活用事業 補助率 1/2)

重点対策加速化事業について

2050年までに脱炭素社会の実現を目指し、再生可能エネルギーの最大限の導入を推進するため、国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用し、一般住宅、民間施設、公共施設への太陽光発電設備・定置型蓄電池の設置にかかる経費について補助金を交付します。

(1) 補助対象者

- ①個人：住宅に太陽光発電設備・蓄電池を設置する市民（転入予定者を含む）
- ②民間事業者：市内の自社施設に太陽光発電設備・蓄電池を設置する事業者
- ③民間事業者：公共施設に PPA モデルにより太陽光発電設備・蓄電池を設置する事業者

(2) 補助率

対象者	設置設備	
	太陽光発電設備	定置型蓄電池
①個人	<ul style="list-style-type: none"> ・1kWあたり70,000円 ・発電容量5kWを上限とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄電池価格(円/kWh)の1/3 (ただし、下記価格※の1/3を上限とする。) ・蓄電容量10kWhを上限とする。
②民間事業者 (自社施設)	<ul style="list-style-type: none"> ・1kWあたり50,000円 ・発電容量10kWを上限とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄電池価格(円/kWh)の1/3 (ただし、下記価格※の1/3を上限とする。) ・蓄電容量20kWhを上限とする。
③民間事業者 (公共施設PPA)	<ul style="list-style-type: none"> ・設置費用の1/2 	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄電池価格(円/kWh)の2/3 (ただし、下記価格※の2/3を上限とする。)

※ 家庭用 (4,800Ah・セル未満)：155,000円/kWh (工事費込み・税抜き)
 業務用 (4,800Ah・セル以上)：190,000円/kWh (工事費込み・税抜き)

(3) 補助要件

- ①太陽光発電設備
 - ・固定価格買取制度 (FIT)・FIT制度の認定を取得しないこと。
 - ・発電する電力量の一定割合 (家庭用：30%、業務用 50%) 以上自家消費すること。
- ②定置型蓄電池
 - ・本事業により導入する太陽光発電設備の付帯設備であること。
 - ・平時において充放電を繰り返すことを前提とした設備であり、停電時のみに利用する非常用電源でないこと。
 - ・補助率の※に定める価格以下の蓄電システムであること。
 - ・メーカー保証及びサイクル試験による性能の双方が10年以上の蓄電システムであること。

刀剣文化振興事業の概要

1 背景と目的

東御市滋野地区赤岩は刀工界において歴史にその名を遺す山浦真雄・源清麿兄弟の出生地であり、刀鍛冶の郷・聖地の一つとされています。

また、北御牧地区八重原は宮入法廣刀匠が鍛錬場を構えており、刀匠最高位である無鑑査刀匠、県無形文化財保持者でありながらも、数多くのプロジェクトに携わり、将来的に人間国宝として認定されることが期待されています。

令和5年3月に策定した東御市文化芸術推進計画において、文化振興のための具体的施策として基本目標「歴史に彩られた文化財の保存・継承」を提唱しており、今後は文化振興に係る助成金の活用も視野に入れながら、刀剣文化振興プロジェクトを文化の薫るひと・まちづくりの一端とし、観光、地域づくり等、他分野との連携により、文化芸術の多様な広がりを図ります。

2 令和6年度の主な施策

(1) 所蔵刀剣の活用

市が所蔵等している刀剣（山浦真雄脇差、山浦兼虎太刀）の文化財指定に向けた取組み

(2) 山浦物里帰りプロジェクト（令和6年度～令和7年度）

山浦物の購入のためのクラウドファンディングの実施

(3) 刀剣文化振興のための普及活動、人材確保及び育成

江戸時代から現在に至る東御市に息づく刀剣文化を継承するアーカイブ映像の作成
専門的な知識を有する学芸員、地域おこし協力隊の確保及び育成

(4) 市発足20周年記念事業企画展の実施

「東御の刀鍛冶展－山浦真雄・源清麿・宮入法廣－（仮称）」

会 期 令和6年9月14日～11月24日

内 容 市所蔵刀剣、法廣物などの展示

※取得を目指す源清麿物を展示、クラウドファンディングへの機運の向上を図る。

湯の丸高原屋内運動施設事業

1 当初予算の概要

令和6年度の湯の丸高原屋内運動施設事業は、当初予算165,113千円でスタートします。令和5年度との比較では、起債の繰上償還が完了したことから、歳入ではふるさと寄附金の充当額を前年度対比20,000千円減の50,000千円、企業版ふるさと寄附金及び一般寄附金をそれぞれ減額し、10,000千円とする一方、社会情勢により高止まりした、電気料金、燃料代を踏まえ、引き続き指定管理委託料を48,000千円として計上しています。

また、パリオリンピック・パラリンピック後に湯の丸高原施設基金を活用した屋根、天井等の改修を行うため、工事請負費67,000千円を計上しています。

今後も財源確保に努めるとともに、施設利用率の向上、利用者の拡大をすすめ、事業の効果的な運営に努めてまいります。

2 歳入歳出当初予算前年度対比表

歳入

(千円)

一般会計			一般会計			増減状況	
款別	令和6年度		款別	令和5年度		増減額	増減率(%)
	予算額	構成比(%)		予算額	構成比(%)		
14 使用料及び手数料	4,104	2.5	14 使用料及び手数料	4,068	2.7	36	0.9
屋内プール広告看板掲出料	4,104	—	屋内プール広告看板掲出料	4,068	—	36	—
17 財産収入(基金利子)	9	0.0	17 財産収入(基金利子)	7	0.0	2	28.6
湯の丸高原施設基金利子	8	—	湯の丸高原施設基金利子	6	—	2	—
企業版ふるさと納税地方創生基金利子	1	—	企業版ふるさと納税地方創生基金利子	1	—	0	—
18 寄附金	10,000	6.1	18 寄附金	30,000	19.7	△ 20,000	△ 66.7
企業版ふるさと寄附金	5,000	—	企業版ふるさと寄附金	20,000	—	△ 15,000	—
一般寄附金	5,000	—	一般寄附金	10,000	—	△ 5,000	—
21 諸収入(ネーミングライツ料)	35,000	21.2	21 諸収入(ネーミングライツ料)	35,000	23.0	0	0.0
※ 繰入金相当額	116,000	70.2	※ 繰入金相当額	82,919	54.6	33,081	39.9
ふるさと寄附金	50,000	—	ふるさと寄附金	70,000	—	△ 20,000	—
交付税措置相当額	0	—	交付税措置相当額	12,919	—	△ 12,919	—
湯の丸高原施設基金	66,000	—	湯の丸高原施設基金	0	—	66,000	—
歳入合計	165,113	100.0	歳入合計	151,994	100.0	13,119	8.6

歳出

(千円)

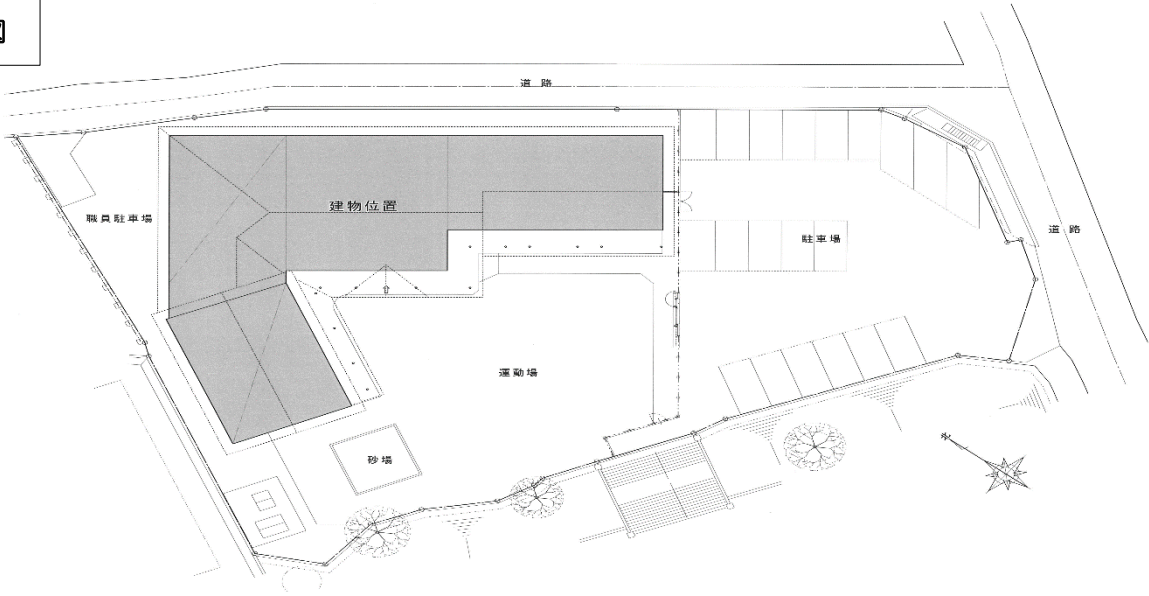
一般会計			一般会計			増減状況	
款別	令和6年度		款別	令和5年度		増減額	増減率(%)
	予算額	構成比(%)		予算額	構成比(%)		
02 総務費 (湯の丸高原屋内運動施設事業)	165,113	100.0	02 総務費 (湯の丸高原屋内運動施設事業)	59,149	38.9	105,964	179.1
役務費	193	—	役務費	184	—	9	—
委託料	48,600	—	委託料	48,600	—	0	—
使用料及び賃借料	800	—	使用料及び賃借料	800	—	0	—
工事請負費	67,000	—	工事請負費	1,000	—	66,000	—
湯の丸高原施設基金積立金	48,511	—	湯の丸高原施設基金積立金	8,558	—	39,953	—
湯の丸高原施設基金利子積立金	8	—	湯の丸高原施設基金利子積立金	6	—	2	—
企業版ふるさと納税地方創生基金利子積立金	1	—	企業版ふるさと納税地方創生基金利子積立金	1	—	0	—
10 公債費	0	0.0	10 公債費	92,845	61.1	△ 92,845	皆減
市債償還元金	0	—	市債償還元金	91,426	—	△ 91,426	—
市債償還利子	0	—	市債償還利子	1,419	—	△ 1,419	—
歳出合計	165,113	100.0	歳出合計	151,994	100.0	13,119	8.6

滋野児童館建設事業について

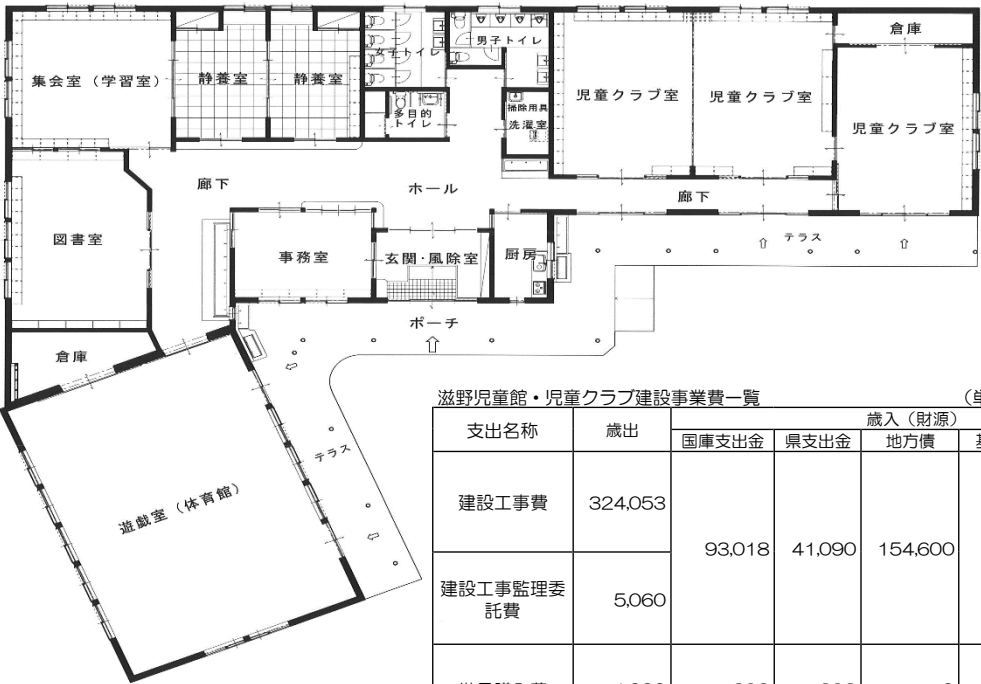
滋野児童館建物概要
 建設予定地：滋野 2966-3 の一部
 (旧滋野保育園跡地)
 利用形態：児童館、児童クラブの併設施設
 (利用最大想定児童数：188人)
 構造・規模：木造平屋建て
 延床面積：578.77㎡

滋野児童館建設事業の経過及び予定について
 令和4年度～ 滋野児童館建設検討委員会 (計5回)
 令和5年度 滋野児童館設計委託実施
 令和6年度 滋野児童館建設工事実施 (予定)
 令和7年度 滋野児童館開所 (予定)

配置図



平面図



滋野児童館・児童クラブ建設事業費一覧

(単位：千円)

支出名称	歳出	歳入(財源)					補助金名等
		国庫支出金	県支出金	地方債	基金繰入金	一般財源	
建設工事費	324,053						次世代育成支援対策施設整備交付金(児童館分)、子ども・子育て支援整備交付金(児童クラブ分)、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金
建設工事監理委託費	5,060	93,018	41,090	154,600	38,000	2,405	
備品購入費	1,000	393	393	0	0	214	子ども・子育て交付金(放課後児童クラブ環境改善事業)
確認申請手数料	200	0	0	0	0	200	補助金対象外
検討会議謝礼等	60	0	0	0	0	60	補助金対象外
合計	330,373	93,411	41,483	154,600	38,000	2,879	

一時預かり事業について

子育て支援センターにおいて子どもや家庭の状況に応じて必要な保育を提供する「一時預かり事業」に取り組むことにより、未就園児を持つ子育て家庭の心理的・身体的負担の軽減を図ります。

また、これら一時預かり事業の実施により、子育て支援センターの多機能化を図るとともに、利用者層の拡大につなげます。

◆「一時預かり事業」

…保育所等を利用していない子育て家庭において、家庭での保育が一時的に困難となった場合や保護者に育児疲れがあり、保護者の負担を軽減することが必要な場合、その家庭の乳児又は幼児を保育所等で一時的に預かる事業。

子育て支援センターの多機能化

- ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談・援助の実施
③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する教室等の開催

+

未就園児の一時預かりの実施

(1) 利用定員、利用日・時間等

利用定員	東部子育て支援センター			北御牧子育て支援センター		
	0歳児	1歳児	2歳児	0歳児	1歳児	2歳児
	2人	2人	2人	1人	2人	2人
利用曜日	火・水・金			月・木・金		
利用時間	午前9:00~正午、午後1:00~3:30 ※土日・祝日・年末年始を除く					

(2) 利用料金 1時間につき400円(※市長が必要と認める場合、利用料減免を適用(0~200円))

(3) 予算額 6,584千円 3.2.4.2.3 子ども・子育て支援交付金事業費
内訳:会計年度任用職員報酬、手当、共済費、旅費、消耗品

児童育成支援拠点事業「子ども第三の居場所」について

家庭環境に課題を抱えていたり、学校に馴染めない子どもなど、様々な困難に直面している子どもが地域社会から孤立することがないように、安心して過ごすことのできる居場所を提供し、生活支援や学習支援、体験の機会を提供することにより、子どもたちの自己肯定感や生活習慣、学習習慣の定着を図り、将来の自立に向けて生き抜く力を育めるよう支援します。

(1) 事業概要

- ・ 開設場所 東御市 112-4 (343 m²) 田中放課後児童クラブ (旧法務局) 北側市有地
- ・ 開設日 週5日、午後1時～午後8時まで
- ・ 内 容 居場所の提供をはじめ、生活指導、学習支援、体験の機会や食事を提供
- ・ 利用者 1日あたり15名程度
- ・ 対象児童 家庭環境等に課題を抱えている児童

(2) 運営主体 東御市社会福祉協議会 (委託期間: 3年間)

(3) 予算額	3.2.4.2.5 子ども・子育て支援交付金事業費	20,208 千円
	内訳:	
	子ども第三の居場所運営委託料	15,100 千円
	備品等修繕費 火災保険料 旅費等	158 千円
	備品購入費	4,950 千円



母子保健事業に係る利用者負担の軽減について

I 乳幼児に係る健診費用の助成 (予算書 P200～203)

現在自費で受診している次の費用を公費で負担します。

1 新生児聴覚検査

(1) 目的	聴覚異常を早期に発見し、早期の治療、療育につなげる。
(2) 内容	出生直後に医療機関で受ける聴覚検査の費用を公費負担する。
(3) 助成額	上限 5,000 円/1 人 1 回 (上限を超過した額は自己負担)
(4) 補助率	市 10/10 (交付税措置有り)

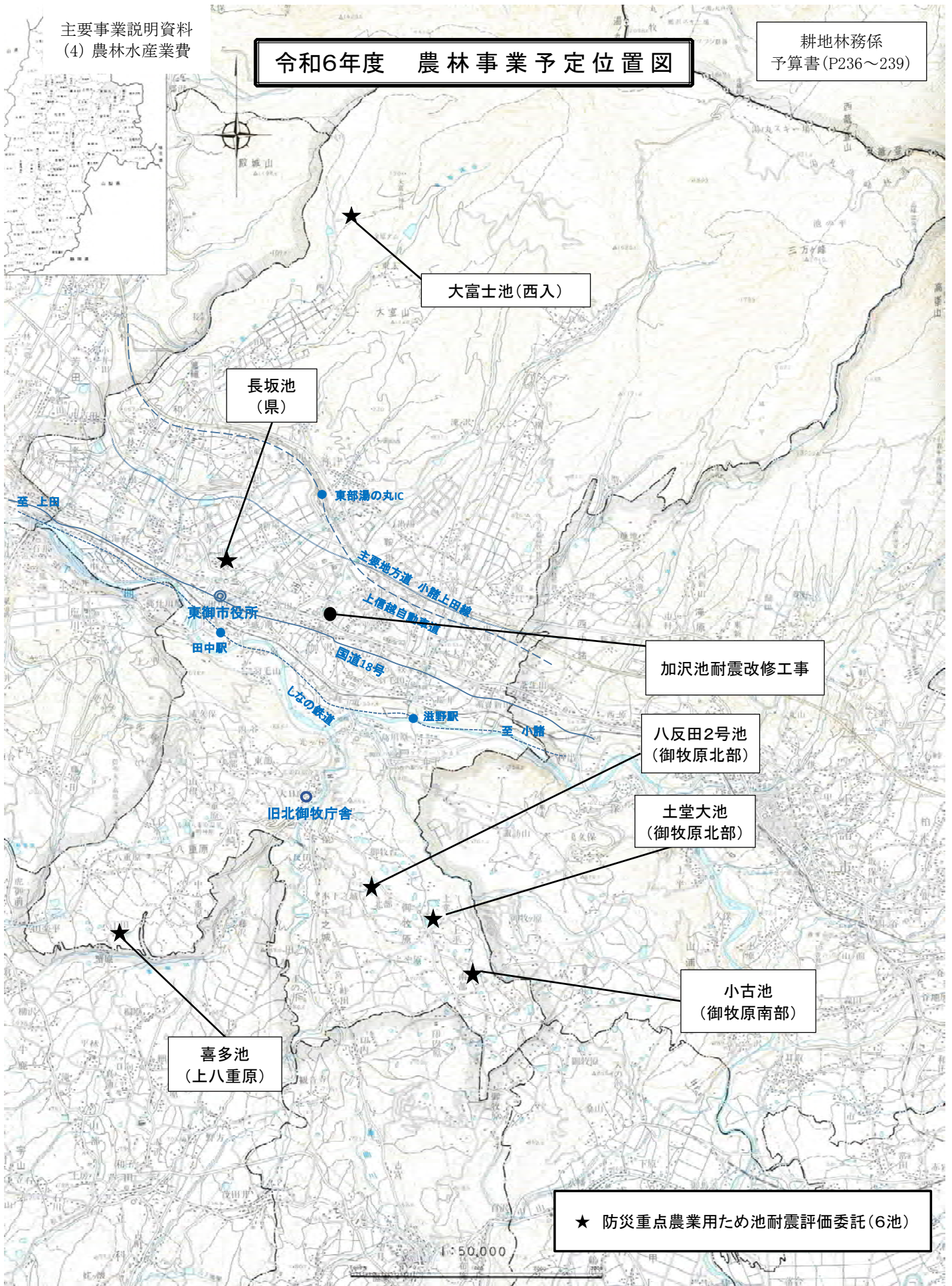
2 1 か月児健診

(1) 目的	乳児の発育状況を確認するとともに、疾病等の早期発見、早期治療を図る。
(2) 内容	生後 1 か月児の健康診査に係る費用を公費負担する。
(3) 助成額	上限 4,000 円/1 人 1 回 (上限を超過した額は自己負担)
(4) 補助率	国 1/2、市 1/2

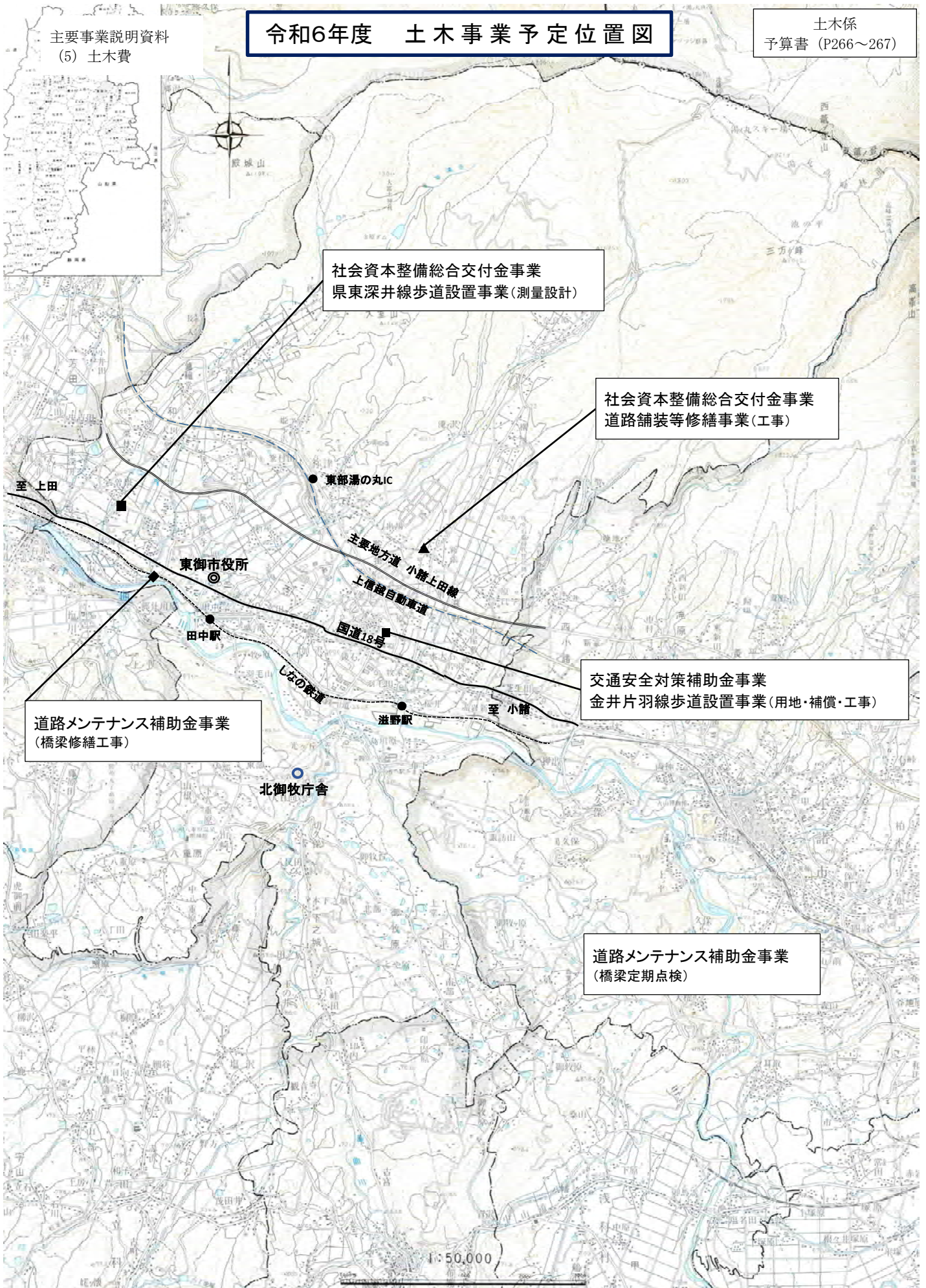
II 産後ケア事業の利用促進及び利用者負担の減免 (予算書 P202～203)

1 目的	助産施設等において、短期宿泊（ショートステイ）や通所（デイケア）により出産直後の母体の心身のケア、保健指導、育児相談、授乳指導等のサービスを提供する産後ケア事業の利用を促進し、育児に係る負担軽減を拡充することにより、母子の健康保持及び産後うつ防止に資する。			
2 内容	<p>(1) 対象者要件の緩和 利用対象者について「産後に心身の不調又は育児不安等がある者、その他特に支援が必要と認められる者」としていたが、この要件を無くし、サービスを必要とする者は誰でも利用可とする。</p> <p>(2) 利用者の自己負担額の減免 サービス利用料の負担割合について、現行概ね 8 割を公費で負担し残り 2 割を自己負担としているが、初回～5 回目までの利用に限り自己負担額の 1/2 を減免する。（5 回目までは概ね公費 9 割、自己負担 1 割となる。）</p>			
3 助成額	自己負担額の 1/2 (ただし初回～5 回目の利用まで) 【例】助産所とうみ利用の場合			
	区分	利用料	自己負担額	減免後の自己負担額
	・短期宿泊	25,000 円/回	5,000 円	2,500 円 (5 回目まで)
	・通所 (1 日)	10,000 円/回	2,000 円	1,000 円 //
	・通所 (半日)	6,000 円/回	1,200 円	600 円 //
4 補助率	国 1/2、市 1/2			

令和6年度 農林事業予定位置図



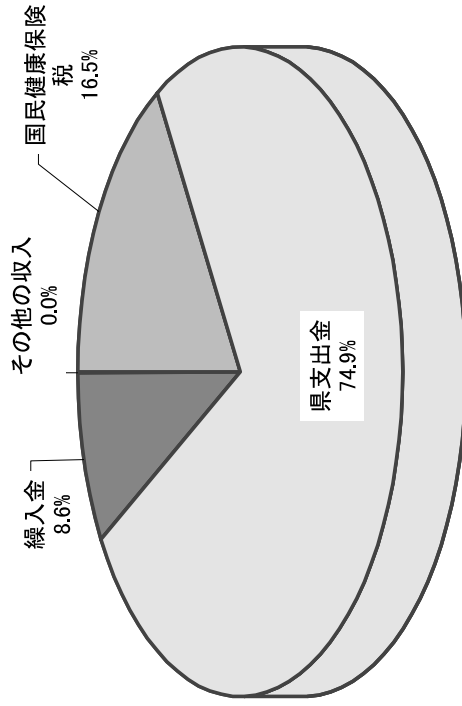
令和6年度 土木事業予定位置図



令和6年度 国民健康保険特別会計予算説明資料

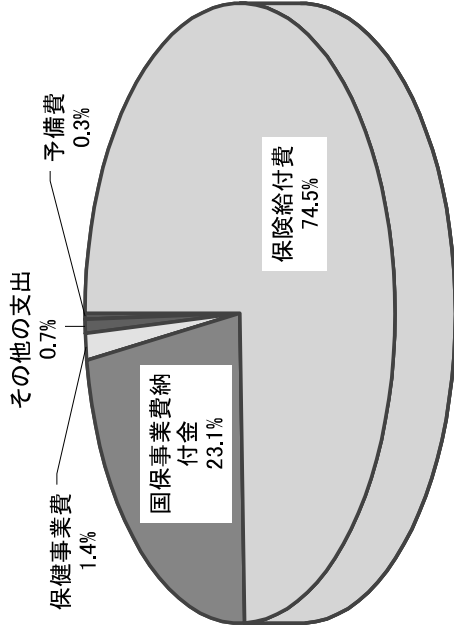
歳入 3,210,000 千円

国民健康保険税	県支出金	繰入金	その他の収入
528,139	2,405,045	274,438	2,378



歳出 3,210,000 千円

保険給付費	国保事業費納付金	保健事業費	その他の支出	予備費
2,391,477	739,845	45,408	23,076	10,194



賦課状況等(予算ベース)

年度	区分	世帯数	被保険者数	保険税の賦課内容			保険税の調定額(現年度分)			一人当たり療養諸費(円)
				所得割(%)	資産割(%)	均等割(円)	調定額(千円)	一世帯当たり調定額(円)	一人当たり調定額(円)	
令和5年度	医療給付費分	4,078	6,346	6.70	11.20	19,000	360,615	88,429	56,826	373,468
	後期高齢者支援金分			2.50	3.80	7,300	131,445	32,233	20,713	
	介護納付金分	1,643	1,938	2.30	1.80	9,000	48,289	29,391	24,917	
令和6年度	医療給付費分	3,903	5,987	6.70	11.20	19,000	338,527	86,735	56,544	394,940
	後期高齢者支援金分			2.50	3.80	7,300	125,887	32,254	21,027	
	介護納付金分	1,593	1,874	2.30	1.80	9,000	46,995	29,501	25,077	

※世帯数及び被保険者数は、令和5年12月末現在の数値。

※一人当たり療養諸費は、(療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費＋移送費)÷被保険者数の数値。

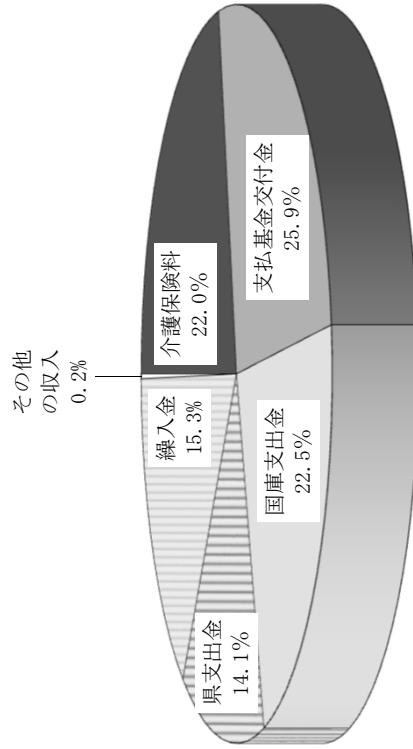
※退職被保険者：令和5年度対象者なし。令和6年度から制度廃止。

令和6年度 介護保険特別会計予算説明資料

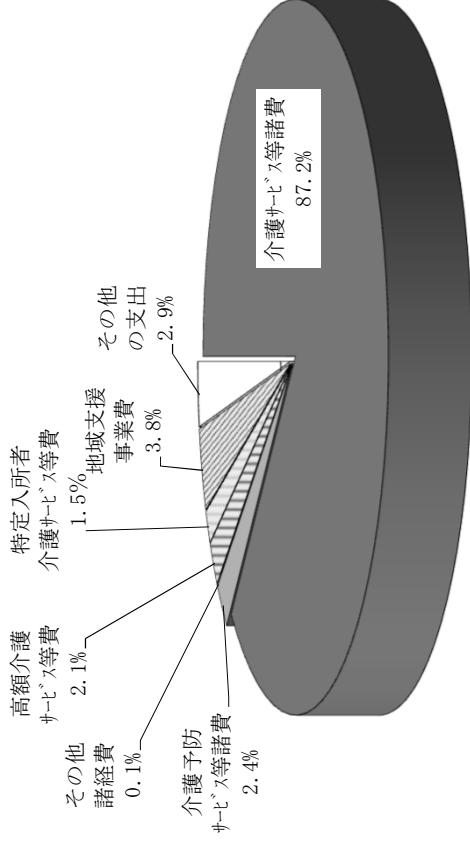
歳入 2,960,000 千円

歳出 2,960,000 千円

内訳	(千円)				
介護保険料	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	繰入金	その他の収入
651,271	766,108	665,309	418,435	452,543	6,334



保険給付費					(千円)
介護サービス等諸費	介護予防サービス等諸費	その他諸経費	高額介護サービス等費	特定入所者介護サービス等費	その他の支出
2,581,442	69,474	2,427	63,023	45,835	86,424



介護保険の状況

	第1号被保険者数(人)	要介護認定者数(人)	当初予算額(千円)	一人当たり保険料の賦課の内容(年額) (円)														
				第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階				
令和2年度	9,419	1,566	2,898,000															
令和3年度	9,499	1,624	2,904,000	20,000	33,300	46,700	60,000	66,600	83,300	89,900	106,600	116,600	123,200	129,900				
令和4年度	9,523	1,664	2,959,000															
令和5年度	9,554	1,744	2,962,000															

※第1号被保険者数、要介護認定者数…厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報)」(各年度9月末時点)より
 ※要介護認定者数には、第2号被保険者を含む。

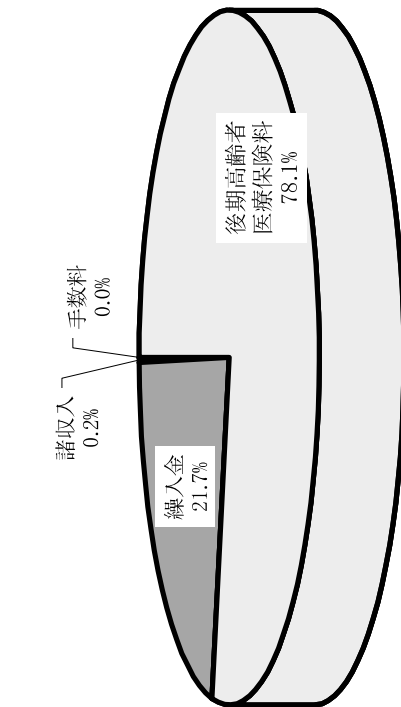
令和6年度

後期高齢者医療特別会計予算説明資料

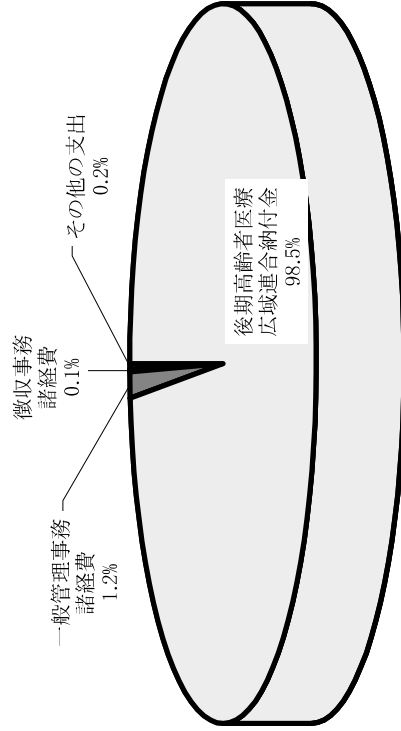
歳入 461,600 千円

歳出 461,600 千円

後期高齢者医療保険料	繰入金	諸収入	手数料
360,300	100,278	1,007	15



後期高齢者医療広域連合納付金	徴収事務諸経費	その他の支出
454,508	5,381	1,171



後期高齢者医療保険料の賦課状況等

	被保険者数(人)※1	保険料の賦課内容		保険料の調定額(現年度分)		<参考> 軽減前1人当たりの保険料額 (円)
		均等割額(円)	所得割率(%)	調定額(千円)	1人当たりの調定額(円)	
令和5年度	5,229	40,907	8.43	304,000	58,137	74,202
令和6年度	5,350	44,365	9.45	360,000	67,290	85,335

※1 被保険者数は、長野県後期高齢者医療広域連合の推計値。

基金現在高一覧表

1 一般会計関連

基金名	4年度末		5年度中増減額(見込)					6年度中増減額(見込)				6年度末			
	現在高	現在高	積立金	繰上剰余金処分	利子積立金	取崩し	計	現在高(見込)	積立金	繰上剰余金処分	利子積立金	取崩し	計	現在高(見込)	現在高(見込)
1 財政調整基金	2,054,705	2,054,705		377,470	10,235	281,303	106,402	2,161,107		100,000	9,391	393,212	△ 283,821	1,877,286	
2 減債基金	495,428	495,428	57,515		11	247,156	△ 189,630	305,798	5,000		11	100,000	△ 94,989	210,809	
3 公共施設等整備基金	372,662	372,662			8	100,000	△ 99,992	272,670			8	100,000	△ 99,992	172,678	
4 学校施設整備基金	175,772	175,772			4			175,776			4			175,780	
5 人材育成事業基金	206,421	206,421	60		5	5	60	206,481	180		5	3,444	△ 3,259	203,222	
6 都市計画事業基金	124,907	124,907			3	50,000	△ 49,997	74,910			3	50,000	△ 49,997	24,913	
7 地域福祉基金	460,649	460,649			10	10,010	△ 10,000	450,649			10	30,010	△ 30,000	420,649	
8 森林環境譲与税基金	8,311	8,311			1			8,312			1			8,313	
9 美術品等取得基金	1,148	1,148	550		1	250	301	1,449	550		1		551	2,000	
10 田中財産区運営基金	2,781	2,781			1			2,782			1			2,783	
11 滋野財産区運営基金	67,524	67,524	2,048		2		2,050	69,574	469		2		471	70,045	
12 職員退職手当基金	113,323	113,323	197,815		3	213,461	△ 15,643	97,680	203,387		3	235,618	△ 32,228	65,452	
13 海野宿施設整備基金	13,082	13,082			1			13,083			1			13,084	
14 湯の丸高原施設基金	364,476	364,476	40,486		8	311,613	△ 271,119	93,357	48,511		8	66,000	△ 17,481	75,876	
15 合併振興基金	407,785	407,785			9	180,009	△ 180,000	227,785			9	180,009	△ 180,000	47,785	
16 中小企業緊急金融支援基金	26,141	26,141			1	7,200	△ 7,199	18,942			1			18,943	
17 企業版ふるさと納税地方創生基金	9,138	9,138			1	500	△ 499	8,639			1	2,000	△ 1,999	6,640	

18	地域猫活動支援基金	568			1	100	△ 99	469			1	100	△ 99	370
19	土地開発基金	0					0	0					0	0
	合計	4,904,821	298,474	377,470	10,305	1,401,607	△ 715,358	4,189,463	258,097	100,000	9,461	1,160,393	△ 792,835	3,396,628

2 特別会計関連

基金名	4年度末 現在高	5年度中増減額(見込)				6年度中増減額(見込)				5年度末 現在高(見込)	6年度末 現在高(見込)		
		積立金	歳計剰余金処分	利子積立金	取崩し	計	積立金	歳計剰余金処分	利子積立金			取崩し	計
20 国民健康保険財政調整基金	362,526		23,049	763	87,807	△ 63,995	298,531			700	92,863	△ 92,163	206,368
21 介護保険支払準備基金	424,044		22,495	874	21,260	2,109	426,153			802	20,325	△ 19,523	406,630
合計	786,570	0	45,544	1,637	109,067	△ 61,886	724,684	0		1,502	113,188	△ 111,686	612,998

総合計	5,691,391	298,474	423,014	11,942	1,510,674	△ 777,244	4,914,147	258,097	100,000	10,963	1,273,581	△ 904,521	4,009,626
-----	-----------	---------	---------	--------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	-----------	-----------	-----------

(備考) 中小企業緊急金融支援基金は、時限立法によるため令和8年3月31日に廃止の予定です。

